

年越し派遣村の衝撃を全社会へ！

—社会運動ユニオニズム型運動と労働者管理—

イスラエルのパレスチナ攻撃阻止！ 自衛隊の海外派兵粉碎！

—共産主義者協議会に結集しよう！—

旭 凡太郎

2008年末から2009年にかけて、イスラエルのガザ攻撃と年越し派遣村の衝撃が響いた。

まさにグローバルバブル・新自由主義の展開は、というよりグローバルバブル・新自由主義によって延命し、かつ矛盾を蓄積してきた帝国主義世界はついにその破局・破綻への入り口に突入したのであった。

サブプライム・ローン問題にはじまる金融破綻は、さらにドル危機・ドル暴落から住宅・自動車等基幹産業の過剰生産の顕在化・破綻へとすすみ、二五八万雇用減(二〇〇八年)は戦後最大規模のものとなった。二〇〇八年米国内での新車販売は対前年比△18%、一三四二万台、ピークの二〇〇一年一七四〇万台に比すれば4分の1減、リーマンブラザーズ破綻以降の一〇一二月に限れば年間一〇〇〇万台水準であった。米国の昨年一二月の住宅着工は六二万五〇〇戸と対前年比△18.9%、ピーク(七二年一月)の4分の1へと落ち込んだ。

そしてその不況・過剰生産はドル減価・暴落と重複しつつ世界資本主義、中国へと波及しつつある。

その嵐は日本の輸出産業、多国籍資本を軒並みおそった。国内自動車販売台数は四年連続マイナスの五〇八万二二三万台(ピーク時一九九〇年七七八万台の65%となった)。なかんずく世界No.1自動車生産資本となり前期二兆四〇〇〇億利益をだしたトヨタの今期営業利益見通し三五〇〇億赤字の衝撃は大きい。

自動車ならびに関連産業は国内製造業の17.2%、製造業雇用の1割強を占め、文字通り「基幹」であるのみならず、戦後の蓄積・高成長の核心をなしてきたものである、という意味でも米国ビッグ3の破綻とならび、世界資本主義・帝国主義の没落の基調を構成してゆくものと見なければならぬ。(事実二〇〇八年11月の工作機械受注は△62.2%減と過去最大の下げ幅となった 対前年同月)

月までには厚労省発表で十二万五千人、民間機関調査で四〇万人、製造業派遣四五万の多くが危ない。(〇八年に続き0.5%マイナス成長なら百二十万人雇用喪失との試算もある。(日本総研 日経08・12・11))

年越し派遣村

そうしたなか〇八年末一〇九年初頭にかけて「年越し派遣村」の衝撃が日本社会を走ったのであった。

年末派遣切りで職も住居も失い、駆け込んだ四九九人の労働者があり、二四〇人の生活保護申請があり、(フ

リター労働組メルマガジン)、数千の支援があり、連合・全労連・全労協等の協力や、共産党・社民党・民主党・国民新党をも巻き込んでいった。もちろんそこには、この二三年脚光をあびてきたフ

カ崎等野

宿労働者の闘いや、越冬・炊き出し活動の全国展開がある。

また反貧困ネットワーク、そして昨年三月、一月と展開した集会、デモがある。

また多くの解雇撤回を闘いぬいている争議、争議団の闘いがある。

先進的な官公労、中小労働運動での非正規労働問題の取り組みがある。(荒川区職労の取り組みがクローズアップされたがそれは一角にすぎない)。そしてそれらはもちろん資本・当局にたいする権利、労働条件等をめぐる対峙・闘いの一環でもあるだろう。

もちろん日本での新自由主義の走りでもあった一九八七年国鉄民営化における一〇四七名不採用、解雇来二十余年、解雇撤回をかかげ、また当局・JR総連と一体化した職場差別支配と闘い、逆にJR総連からの移行を拡大している国労二万余の闘いが背後にある。

そうしたことを背景として、「年越し派遣村」は非正規労働・貧困、ひいては日本に

今号の内容

- 年越し派遣村
- 共産主義者協議会
- パレスチナ連帯
- 農業
- 沖縄
- 諸報告

社会的焦点化させた。そしてこの「労働問題」は、日本世界の、今後の長期にわたる一革命にいたる、あるいはその内実として、政治社会の焦点となつてゆくのである。

それは帝国主義と国家権力の反動や戦争にたいする国際主義・反戦平和の闘い、反改憲・反安保・基地・沖縄の闘い、戦線構築と対になってゆくのであるが、その内実をも構成してゆくのである。

〈労働者管理・労働者統制〉という問題

そしてこの労働問題—資本にたいする賃金、雇用、労働条件・権利と労働者の統一をめぐる問題から、広範な労働者のヘゲモニーや、職場民主主義・支配権や、「産業民主主義・民主的規制」にいたる—は直接には資本や帝国主義権力の存在の渦中で展開される。諸統一戦線、市民主義や社会民主主義や議会勢力との関係でも推進されるだろうし、それは対抗的自己権力への



第48号
2009年2月20日
定価100円
豊島区西池袋
2-38-6
第一藤ビル4F
豊島文化社
TEL・FAX
3981-2887

政治的社会的基礎としてすすむであらうし、「労働者管理」に転化するもの、あるいはその訓練・準備ともいえる。

(註) ここでの「産業民主主義、民主的規制、労働者統制」は必ずしも吟味されておらず、民主的規制は共産党なり民同等が使用してきたのであるが、国労等での現場協議制はもちろん、関西生コンの全産業的競争の制限・投資規制・業界的雇用保障等といった彼らの産業政策なるものが例外とはいえないであろう、といったことが意味されている。

他方この「労働者管理・労働者統制」への運動は、戦争、戒厳令的治安反動や、これにたいする政治闘争、全人民的武装なり、といったこととの関連で未知の連関構造としてあるのだが。

しかし確実なのは、こうした「労働者管理」への運動が、全ての社会運動領域との相互連関をもつのだということ、そのことぬきに労働者管理も、社会運動全体も成立しないであろうということである。

いわゆるセーフティネット、社会保障や、反差別、農業問題、エコロジー・環境問題を問題とするときにでもある。

そうした意味では、たとえば共産党系の一潮流(新日和見主義?)の新福祉国家戦略(戦後の開発主義国家批判)の問題点

も浮かびあがるわけである。

(註) この潮流は新左翼系の六八年闘争をも評価しつつ、18年闘争をも評価しつつ、いわゆる従属・貧困化論的資本主義・帝国主義論から脱し、多国籍企業・フォードシステム型労働支配、大衆社会的統合論を取り入れ、2 多国籍企業・グローバルリズム・新自由主義が社会保障をめぐる分裂、労働条件をめぐる分裂、国民経済の破壊や国民的分裂をもたらし、国民的合意の困難化に陥っている、等から新福祉国家戦略等を掲げているわけだが、しかしすべての運動は「労働者管理・労働者統制」という問題をも論点とせざるをえないのである。

戦後革命と生産管理闘争

このことは戦後革命、なかななく戦争直後の荒野のもとでの生産管理闘争を頂点とする労働運動(食糧人民管理闘争や農地解放闘争をともなつた)と、これと対抗しつつ復活した日本帝国主義とその労働過程(労働支配)との関連で考えることができる。

確かに戦争直後遼原の火のごとくひろがった生産管理闘争、ないしは経営権を制限する闘争(読売、東芝、京成、日立・・・)を、「企業別組合の枠であった」とか、産業報国会の伝統とか、いうことはでき

また戦後のわずかに一二年が全盛期で、戦争責任追求とか、物資の欠乏とか、資本家のサポートージュと対抗したものであった。

しかし支配階級が統治能力を失い、資本が自信を失ったときに日本の労働者階級がとつた戦術・生産管理闘争の独自性・インパクトを無視することはできない。それは戦後革命の敗北後(一九五〇年前後以降)の職場闘争、職場民主主義・支配権というかたちでひき継がれた。

(註) 日本の日立製作所とイギリス大手電機工場(EE)を比較したロナルド・ドーア

(「イギリスの工場と日本の工場」)は、日本の年功型企業別組合とイギリス型職種別賃金・横断全国組織の発生の違い(イギリスでは小規模工場時代に経営・組合の連合が市場を規制した時代に労働組合が発生したのに対し、日本では組合弱体期・大企業時代に労働組合が成立した)を見た。その上で、イギリスの方が査定部分が少ない、階級意識が高い、仕事外の目標を定める、仕事に誇りをもつというより金を稼ぐための不愉快な手段と見る、仕事上の場でのつながりというより労働市場におけるお互いの利害の類似性に基づいた団体をつくる、市場原理は確固たるものと考えている、雇用関係を基本的に搾取関係だと見る、上司の言うことを聞く

か個人の尊厳・自由・平等かである、労働組合は階級意識にもとづく対等性をもつべきだという考え方がまずある、・・・等々の相違を挙げつつも、「日本の産業界は社会的民主的革命を経験した。・・・イギリスでは：組合の権利は少しばかり強くなったり弱くなったり・・・日本ではこのよ

うな力関係の転換が占領期に事実おこった。・・・経営者の権力を蚕食するたため戦闘的機関にしあげようとした」と分析している。

もちろん後述するように、その企業内生産管理闘争は産業はもちろん企業内労働編成さえをも問題としたとはいえず(農業・反差別、民族はもちろん)、日本労働運動の一九八〇年代以降のドラスチックな後退との関連の指摘もあり、その総括は必要ではある。

しかし運動は現実の資本と労働という現場とその経験の蓄積からしか始まらないという意味では、非正規・失業者等の反乱と、現実の労働制度、崩れつつある年功・企業別組合下での闘いの合流からしか始まらないのである。

戦後の蓄積—フォードシステムと日本の特殊性
あるいは、こうした日本特有の労働(支配)過程を、一般

的な戦後の蓄積—フォードシステム(現代的な労働の実質的包摂と階層分化)ならびに大量生産・大量消費と結びついている生産性対価賃金・労資協定型労資関係・ケインズ主義—の日本の固有性を見ることがな

のである。それはもちろん安保・NATO、IMFを前提しての世界市場競争のもとでのことなのだ。そしてまた周辺・第三世界にたいする帝国主義国プロレタリアートの上層化ということをも意味しているのであるが。

(註) ここでの現代的な労働の実質的包摂とは現代的相対的剰余価値生産の意味であり、資本の下での(大量生産—大量消費ならびに自動車・電機等耐久消費財産業のもとでの)労働生産性規準下でのそれを意味する。すなわち科学技術の支配や、生産手段の主導権化や、分業の階層的編成や、管理と位階位制と労働の単純化の発達や、差別や排除や相互の競争の発達や、過度労働や、諸相対的過剰人口、といったことを資本の力に転化することによる労働者支配構造を意味している。市場・利潤を目的とする、労賃とひきかえで他人労働支配・剰余労働支配といった絶対的剰余価値生産はもちろん前提である。

そして日本労働運動の生産管理闘争ならびに一九四七年—一ストの敗北から、一九四九

五〇年前後にかけて戦後革命は敗北するわけだが、このあとの帝国主義復活と資本による経営権確立は、そうした資本の経済的運動をとうして形成されてきたのである。こうした一般的な戦後の蓄積・労働支配の日本の固有性もこのなかで形成されてきたのである。

しかしまた、もとより生産管理闘争の敗北なり、経営権確立を前提した枠組みのもとではあるが、対抗的な労働運動も引きつがれ、一九五〇年代初期からの総評運動は(平和四原則—全面講和、基地反対、再軍備反対、中立をかかげつつ)、職場闘争、地域ぐるみ、家族ぐるみ闘争、争議として闘われ、典型的には一九六〇年三井三池闘争として闘われたのではあるが。またその間、反失業や反差別の闘いもまたすすめられてきたのではあるが。

そして三井三池から一九六四年の三重工合併と組合分裂等、大企業民間独占下労働運動の総体としての敗北のなかでも、官公労、全金等中小に継承されていったのではあるが。

すなわち日本の固有性という場合
1 大規模・独占—中小零細—下請けといった規模別構造に対応した賃金・条件格差支配があり、さらにそれぞれ本工・臨時・社外工・寄せ場・・・といった差別支配を意味する。

(註) これについては「二重構造論」として戦後論議された面もあるが、中小企業の良心的資本家論(共産党)に帰着した面があり、重層的な労働者差別支配構造とプロレタリアアヘゲモニーへと路線化されたとはいえない。その共産党的「民主的規制」をひきついで関西生コンはプロレタリアアヘゲモニーへと転化させていったわけである。

2 一方では戦後職工身分差別支配を撤廃しつつ(したがって現場労働者から作業長等管理職に昇進する道を開き)、新卒一括採用、社内教育、社内福利、年功賃金といった制度のもとで、「会社あつての労働者」という名の下での資本による恣意的査定、恣意的配転(多能工化、フレキシビリティ)といった選別・自由支配の制度をつくりだした。

(註) 周知のごとくヨーロッパの場合こうした資本の規模別格差にかかわらず、職種別同一賃金となつている

さらにヨーロッパでは職種・資格そのものに固有の社会的権利があり、賃金査定のみならず、資本による恣意的配転等もまたできない構造になつている。

それはそれで、規模別・雇身分差別とむすびついて、資本のもとでの生産性規準によ

る技術と生産手段支配や、管理と階位制や、階層的な分業編成や、差別と排除さらには相対的過剰人口をとうした支配といったフォードシステム型支配の日本的な形態であつた。それは、また資本への忠誠を要求し、資本の云うことに逆らう者は、生産阻害者として徹底的に排除するという意味でも日本的固有性ともいえた。

そして今日、グローバルイズム・新自由主義のもとで、新卒一括採用ー本工・社員・終身雇用といったことが建前であつたのをもかなぐりすて、非正規雇用と首切り自由を原理とするに到つていっているわけである。

帝国主義復活ーフォードシステムとの闘い

そして「新左翼」、といえ、こうした戦後革命とその敗北を通じた帝国主義復活ー侵略帝国主義化とその生産過程・フォードシステムとの闘いとして登場した。そしてその上になつた戦後民主主義への批判を、国際主義・コミュニケーション・労働者管理とすることで登場した。

とはいえその「生産管理」も「職場支配権」もせいまいものであつたことを露呈してきたのである。

いわゆる均等待遇、同一価値労働同一賃金、産業民主主義、反失業・反貧困、等のスローガンとしてそれは登場した。

そして一面的には年越し派遣村に見られた社会的焦点化や、諸ナショナルセンター、諸政党の結集は不可欠であろう。(それは将来の「左派」ナショナルセンター、左翼政党の役割としてもある)

他方ではそれぞれの現場ー職場、地域、反貧困・失業の闘いの経験・蓄積が前提されるといえる。

(ドイツ、イギリス等での同一労働同一賃金といえども各職場で標準労働を決定する力量に支えられており、日本の「企業別組合」でも正規・非正規の均等待遇にむけて労働の計量の試みも始まつているようだ。(京都ガス)

社会運動ユニオニズム型

労働運動

そして今日言われている社会運動ユニオニズム型労働運動といつても多義にわたるようだが、一応見渡すと

1 社会的公正、すなわち雇用、賃金、時間、権利、にわたる公正、とりわけ非正規労働、マイノリティ、失業、貧困層の権利、均等待遇、社会的公正、均等待遇、同一価値労働同一賃金要求もまた含まれる。

2 職場の民主的規制から、産業政策、産業民主主義。かつての三池、国労そして今日でも日常的に行われている職場活動から、関西生コンに代表

される「産業政策」や自主管理までふくまれる。行政対策(リビングウエッジ等)や、失対事業・職おこしもふくまれる。いわゆるワークシェアはそういう意味では産業・職場にわたる公正・民主的規制といったことが問われている。

3 地域、医療、住宅、障害、生活保護、最低賃金をふくんでの社会保障、反貧困、反失業、セーフティネット。

4 それぞれ全ての領域、現場での運動の展開、要求型運動の展開と反乱型運動、ならびに結果的ないしは意図的合流と社会政治問題化

今日の危機の性格とその歴史的位置

しかし時代は自動車産業という戦後資本主義ー帝国主義の基幹的産業・労働過程・生産力の解体的危機の時代に入つていのである。

しかも今日の危機は、一般的意味での金融恐慌、過剰生産恐慌とはいえないのである。あるいはとくに帝国主義段階に入つて以降、いわゆる「循環性恐慌」に解消されない、より長期の五〇年、一〇〇年単位の「長期波動」と結びついたそれということになる。それは「コ

ンドラテフ、シムペーター等各説あるが、基本的には生産

力の発展とそれによつて作り出される生産諸関係の矛盾ということになる。

(註) 具体的には産業資本主義時代は蒸気機関・石炭・紡績・機械制大工業・工場制度のはじめ、帝国主義段階は鉄鋼、石炭、化学等生産手段重化学工業、鉄道、コンビネーション等、現代帝国主義は自動車、電機等耐久消費財、石油、テラー・フォードシステムと大量生産・大量消費・等がある。

いずれにせよ発達した生産力が、販路、市場、世界市場、原料、立地、労働力を内外に求め、あるいは新たな生産性規準、科学技術と生産手段と分業や労働過程支配をおしすすめ、労働者の文化水準や労働力再生産を作り出すとき、資本によつては解決できない矛盾をつくり出すということだ。

それらは労働者人民の政治的水準、文化的水準、欲求と不可分な形で支配・統治能力の危機をつくり出すということなのだ。そして生産力の発展が「生産の集積が独占をつくり出し、労働者をも分割支配し、生産力と資本の過剰を生みだし、植民地を分割し、帝国主義戦争へ」といった時代がレーニン等が闘つた古典的帝国主義の時代だつた。

第一次帝国主義戦争の荒廃と構造的過剰生産力・革命運動

台頭の下で、第一次世界戦争後の相対的安定期といわれた一九二〇年代も、基本的には「全般的危機」といわれるような時代であつた。(ドイツでは第一次大戦前の生産水準に到達したのはいちと一九二七年だつた。そしてその二年後には史上最大規模の一九二九年世界恐慌へ、ブロック化へ、ファシズムと戦争へとまっしぐらであつた。

その関重工業の発展と労働運動の発展の下でワイマール民主主義といった時代をつくつたのであるが)

そして唯一自動車、電機、住宅を中心に繁栄したのはアメリカだつたが、そこでの労働者階級への抑圧・搾取水準は高レベルであり、またこうした「新社会」はアメリカ一國で世界は旧型社会という構造であつた。こうしたなかで一九二〇年代アメリカの「繁栄」は、未曾有の過剰生産恐慌・世界恐慌へと沈没した。

(具体的には通貨・貿易・中心国体制の問題や、国家独占資本主義的「大きな政府」の不在とかあるのだが)

こうしてブロック化から第二次世界戦争へと突きすすんだわけだが、戦争の荒廃、戦後革命の嵐と対抗し、帝国主義復活・確立の基盤となつたのは、一九二〇年代アメリカで成立した大量生産・大量消費ーフォードシステムといった生産力・産業構造・労働支配構造の世界的普及

であった。また戦時期に構造化したケインズ主義的軍事・財政・金融機構―大きな政府、だったのである。

それはそれで生産性対応賃金、消費社会、福祉社会のたてまえと高度成長のもとで、戦闘的労働運動を封じ込め、全体として協定型・ビッグビジネス労働運動化させたわけである。

六〇年代以降の運動の蓄積とは？

先述したごとく、こうした支配構造への批判を進展させてきたのが、戦闘的労働運動、学生運動、マイノリティ・反差別運動、農民運動であった。

戦闘的労働運動は、反戦闘争、職場支配と労働者管理をめぐる闘いを出発点としながらも、労働者階級自身の階層・差別構造をも問題とし、寄せ場での闘いや、コミュニティ・ユニオン運動といった運動へ、さらに「蚕食組合主義」(経営権の蚕食)や、関生的産業政策や、一部自主管理へと進んだ。そして国労の長期争議とも相互浸透しつつ、二一世紀にはいって非正規労働運動の登場があった。

マイノリティ、反差別運動、障害者解放運動、フェミニズム運動は、その戦後の「福祉」が、資本の価値増殖のための生産性規準による階層的・差別的労働・労働力編成・排除の構造を防衛するためのものであることをあ

ばいていった。あるいはそうした生産過程を再生産するための地域・家族制度、学校を防衛するために、たとえば隔離収容があることを障害者解放運動は明確にしていた。(養護学校義務化反対運動)

そして今日セーフティ・ネット、社会保障、福祉がクローズアップされているわけだが、こうした医療、住宅、年金といった問題自身が非正規労働問題、失業等労働過程における問題と不可分なわけである。

また農民運動、なかんずく三里塚農民運動は、資本主義発展・工業への農業・農民の従属・犠牲化という問題を突き出していった。

直接的には帝国主義の市場再分割戦と工業製品輸出や、開発のため農業、農地、農民を犠牲にするということである。がそこには工業が科学・技術・分業・生産性において農業に優越しており従属すべきだという考えがある。(スターリンの農業集団化にはそれは露骨にあり、プハーリンのみがかるうじてそのつてつから免れていた)

しかもそれは明治の資本主義化以降一貫しており、戦前の寄生地主制そのものが、工業化、富国強兵のための農民犠牲(高税等)による土地手放しによるものであった。そして三里塚農民運動は対

権力実力闘争のみならず、農民・農業の自立をかけた追及してきたという意味でも先駆であった。

また学生運動は、直接的には日本帝国主義の復活・侵略帝国主義化をかけたつても、同時にそうした帝国主義化と不可分のものとしての戦後民主主義を批判した。その場合にも戦後革命なり焼け後のうえに構築されてゆく帝国主義国家権力の下部構造たるフォードシステム型労働過程・労働支配・労働力再生産過程をも糾弾した。

それは「労働運動の右傾化阻止」というスローガンにもあらわれたし、全共闘もまたこうした帝国主義国家・労働過程支配の一環としてある大学制度の解体・将来の労働者管理との結合といったことが念頭にあったのである。

戦後の蓄積構造との矛盾

しかし戦後帝国主義は、まずもつてみずから作りだした大量生産・大量消費型生産力構造の、過剰生産、過剰競争、世界市場再分割戦に直面し(一九七〇年代末、一九八〇年代)、かつそのなかで米帝国主義の後退に直面した。かくしてフォードシステム型生産力は自らつくり出した戦後の蓄積構造と矛盾するにいたった。

そこで延命策としてとられたのが多国籍企業化と、新自由主義的労働攻勢と、信用拡大によるマネーゲームなかんずく詐欺まがいの消費強制であり、戦争であつ

た。

それらは戦後自らがつくり出してきた労働・経済制度、支配制度、支持基盤をも掘りくずさざるを得ない面を伴ってきた。

新自由主義的労働攻勢は、非正規化、貧困、格差を拡大したし、また多国籍企業化による周辺・第三世界労働者との競争の組織化による対労働攻勢の武器にはなった。が戦後のフォードシステム型労働支配とタイアップした協定型労働運動への破棄に到った。

そしてむしろグローバルな競争、過剰生産、過剰競争を拡大し、労働者人民の攻勢を拡大し、労働問題を構造化・焦点化した。

またそこでの過剰生産を隠蔽すべき、信用、軍事的ケインズ主義による「消費拡大」は実は信用の連鎖(銀行、投資会社、保険会社、投機資本)によつて膨張させられた詐欺まがいの消費であり(サブプライムローン)、より大規模な破綻、金融破綻・金融恐慌と過剰生産恐慌を準備したにすぎないわけである。

(住宅ローンの総額は10兆ドルでGDPのみ、サブプライムローンは1.3兆ドル、クレジットカード残高は1兆ドル、個人の債務残高は3兆ドルとなっており、これがかるうじて市場・需要を維持していた。

他方こうしたアメリカの信用によつて人為的に支えられた消費によつて、アメリカの自動車、住宅はもちろん、中国、日本はじめ世界の工業製品にも市場を提供し、国際収支赤字を累積させてつづ世界資本主義を支えてきた。それが過剰生産の顕在化、信用崩壊、ドル暴落によつて、アメリカのみならず中国、世界にたいする需要の減退の加速と、不況・過剰生産の国際的波及をもたらしているわけである)

もしも発達した生産力を労働者の文化的水準や社会の管理能力・経験や(あるいは労働の日短縮)にむけたなら、農業の自立や、環境保護・自然エネルギーにむけたなら、マイノリティや反差別運動の要求する自立・平等にむけたなら、また周辺・第三世界の自立に資する方向にむけたなら、このような詐欺まがいの販売、過剰生産の顕在化、破局的危機を導くことはなかつたわけである。

逆に資本主義はその本性からして、労働への攻勢、貧困、貧富の格差、戦争、階級対立...をとうしてのみ延命しようとし、むしろ危機・矛盾を拡大・加速するしかなかつたのである。

しかも一九二九年恐慌のときには、次の時代、すなわちフォードシステムが想定できた(結果論でしかないが)、二一世紀の今日想定できるものはないのである。(労働者人民の文化的発

展や自然エネルギーが課題となるであろうが)

環境問題と労働問題

しかも戦後資本主義・帝国主義の復活・再構築の基礎となつたこうしたフォードシステムの矛盾の延命としての多国籍企業・グローバルイズム・新自由主義、あるいはアメリカの信用ならびに軍事的ケインズ主義の破綻の結果としての過剰生産、金融恐慌、階級対立、危機、という問題、だけではな

環境問題、資源問題からする制約ということがある。環境問題からしても、資源問題からしても、石油、化石燃料から自然エネルギーへの転換と、それをとうしての産業、労働過程、消費、再生産と文化の構造ということも課題となつてきている。

(註) エネルギーの供給削減と自然エネルギーについて、高木仁三郎氏は現在の83%、67%への削減、その場合自然エネルギーは25%、とといった試算をしている(著作集6)。しかし一般的には大半を自然エネルギーに依拠し、2分の1ないし3分の1のエネルギー供給へ、ただし節約技術が発達しているから七〇年代レベルへ、等の議論がある。ここでは立ち入らない。

ここではこうしたエネルギー使用の削減、自然エネルギー使用ということが、多かれ少なかれ戦後の大量生産、大量消費優位型社会の転換を迫られるというところである。

一方では少なくなった資源や容量をめぐっての争いや戦争が激化するだろうということがあ

しかし最もありうることは、戦後の労働者階級が戦後革命の敗北ののち、大量生産大量消費にまきこまれ、労働過程、労働力再生産過程を価値増殖のための資本の支配に委ねてきたことをも問い始めるということだ。科学、技術、生産手段、分業が資本の管理や知識利用独占の道具となり、相互の競争・選別や、差別や、失業者増加や、第三世界支配や、戦争の道具となってきたことから離脱するというところである。

それは労働者自らによる労働と社会の運営であること、階層編成―管理、科学技術、労働一般にわたる―、ならびに賃金、労働内容、「雇用」、参加と権利(政治的社会的)にわたる実質的平等、といったことを対抗原理とするのだということの意味している。それはもちろん、農業と農民、マイノリティ、反差別、貧困をめぐる諸社会運動をもつらぬく原理でもある。

しかしこれは、戦後の生産カーブフォードシステムの生産諸

関係との矛盾、今日の過剰生産や自動車産業の瓦解的危機や、失業や、非正規労働問題をめぐる支那の危機、統治能力の喪失、といった事態が直面していることとまったく同一のことでもある。

こうして危機は、まさにプロレタリアートの戦闘能力、統一能力、連帯と構想の能力をも問うものとなってきたのである。

(註)エコロジー問題を機に、マルクス主義は生産力主義だったとする意見もあるようだが、マルクス主義は根源的な意味において近代(生産力)とその労働過程批判なわけである。ただし否定一般ではなく、そのレベルでの自立(権利と自由)であり、平等であり、連帯である。

ワークシェアリングをめぐって

年越派遣村の衝撃から、一挙に製造業派遣そのものの禁止が問題化し、経団連の発言を機にワークシェアリングも問題化した。

もともと連合傘下の非正規中心の全国ユニオンの鴨会長は、正規・非正規をふくめて「緊急ワークシェアリング」、賃上げ原資の非正規雇用充用を要求している(08-2-17朝日)

連合は動揺し、電機連合代

表は製造業派遣の禁止に反対した。経団連御手洗の提案は賃下げねらい、それも正社員の枠内であり、フォードシステム―新自由主義の延長でしかないだろう。

それでも支配の危機、統治能力の危機を意味している。しかも自動車産業という背骨の自己解体・リストラは、正規・非正規をふくむワークシェアをふくむ前記社会運動ユニオニズムへとも直面するかもしれない。

しかしそれらは前記のごとく、すべての領域からの、現場運動からの経験、蓄積、合流、ある一点での飛躍と社会問題化、といったこととしてのみあるだろう。

パレスチナ人民との連帯、海外派兵阻止、沖縄闘争

時代は多国籍資本の自由や、資源や、市場や、をめぐる争奪戦とグローバルイズム・新自由主義的攻勢ということが、やや勢力をゆるめながらも主軸となつてゆくであろう。

そうしたなか、中東でのアフガン、イラクから、パレスチナへの侵略戦争反対が焦点となっている。

日本での改憲、なかなしくソマリアへの海外派兵の動きもまた台頭している。

そして今年には薩摩の沖縄侵略四〇〇年、天皇在位二〇〇年の

闘いの年でもある。

こうした反戦、反帝闘争と労働運動、社会運動を結合しつつ二〇〇九年を闘いののろし年としなくてはならない。

共産主義者協議会 結集してバー

こうしたなか「共産主義者協議会」が発足する。

経過としては、昨年来ブント・ネット、反貧困ネット、反洞爺サミットでの接点があった。そうしたなか「共産主義(赤星)」での、「レーニン組織思想のエッセンス」や、ブントの総括等や、反グローバルイズム運動の位置づけ等で共通性のあることが確認されていった。そして「共産主義運動年誌」グループとの意見交換の場がもたれた。(七月)

一九二一年のポリシエヴィキの分派禁止が一時的なもの、それも統一のための例外とされたにもかかわらずそれをスターリンが絶対化し、各国共産党のみならず新左翼も事実上それを踏襲してきたことの負の面(内ゲバ、分裂もそれと不可分であった)の指摘は、「赤星」「年誌」系における共通認識であった。

それはまた「レーニン主義組織」といったことのみならず、ブント分裂の教訓としてもあった。意見の相違、対立を議論、論争

で解決することができなかつた、ないしはそうした組織観や能力をもたなかつたということとして総括してゆくという問題であり、野合だったから、連合だったから、だめだったとかいう観点で克服するといった意味でも「年誌」グループと課題を共有していた。

そうしたなか赤星の横氏より、関西のKCM的運動を一定程度評価したうえで、統一戦線として協議会をつくり、共同の政治新聞を作りたいとの提案があった。

われわれとしても、「年誌」としても、「年誌」の理論中心的性格を超えてゆく必要から定期的政治新聞発行という課題を設定していたことから、実践的方角としては比較的早く共有できた。

しかし「協議会」を党をめざしつつ統一戦線としてつくるということは必ずしも単純なことではない。

それは協議会を必ずしも直接

党統一に直結させるのではなく、運動・戦線を拡大しつつ、それをとうして党派の力量を蓄積するのだということ、そうした運動とその指導性を相互に共有・蓄積するのだということの意味している。

それはたとえば綱領だとか、戦略戦術とか、組織活動とかの一致を性急に迫及するのではなく、そうしたことをも課題としてゆくのだということの意味している。

もちろん党は綱領でつくる、・・・でつくるということではなく、綱領でも、大衆戦線指導でも、組織形成でもつくる、そうしたことの全体の共有レベルと信頼・確信でつくるものと考えられるから、それはありうる。

しかしながら運動は対権力、大衆運動、諸個人やグループとの多面的で新しい関係をつくり出し、各党派や協議会に新しい課題をつきつけてゆくわけだが、それに応えてゆく共有性をどう前提するかという問題がある。

われわれはたとえば「年越し派遣村」の運動に貢献できたとはいえないわけだが、それでも現段階ではそうした運動に協力し、学び、支え、あるいは交流し、またわれわれ自身の諸現場、諸領域でふんばるないしはつくりだしつつ、われわれの目指す運動、闘いを牽引する時代がくる

と考え準備するわけだが、そうした意味での共有性とはなにか、共有性をどう再生産するかとい

うことでもある。
 そしてある意味ではそうした立ち遅れへの危機感をもちつつ、また性急に綱領的戦略的一致を追及するのではないが、しかし現時点での共有性と相違性を確認しあつてゆくという作業が要求されるのだという意味では、「協議会」は党一般よりもはるかに緊張関係をはらんでいるのだ、といえる。

現時点での共通項

とはいえ実質上は多くの共有性を有しているがゆえに「協議会」結成にいたっているのだということはいうまでもない。

先述したごとく、出発点において、レーニン組織論―一枚岩ならざる、グループをふくめた党内闘争可能な党、ということを確認したことの意味である。

それはブント総括において、連合だから、野合だからといった没主体的な総括ではなく、統一してゆく組織、責任、能力の問題として考えてゆくということであつた。

それはまた運動、路線、イデオロギー全般にわたつて系統的に実践し、論争してゆくということであり、カオスの連合であつてはならないということをも意味している。

そのうえで、12・21への共同アピールでの1全人民的政治闘争の組織化、2社会運動ユニオニズムなど新しい労働運動

に学び組織化を協力して行う3共産主義運動の再生を目指すし、その連合・統一にむけた政治的思想的論戦を推進する・・・といった確認はわれわれの出発点でもある。

・そしてまた資本主義―帝国主義批判なり共産主義をめぐつても共有性と論争点があるということでもあり、またその議論も始まつている。

たとえば多国籍企業とグローバルリズムにおいて、労働（過程）のグローバル化に力点をおくなり、あるいは労働（市場）のグローバル化に力点をおくかのずれはあるものの、そうした労働関係をグローバルリズムの基底におきまた国際的な労働の階層化ということ

を基礎におくこと、ということには共通点があるということである。（帝国主義国における新自由主義的労働攻勢―非正規労働、貧困等はこうしたことを背景に進行している）

これについては「新たな年誌」呼びかけ文にむけてでも、戦後の蓄積とフォードシステムなり、国際的階層的労働関係、等として討論され、成文化される。

（その他、現代帝国主義と産業構造、労働過程、労働市場や階層分化といった領域でも将来議論がなされるであろう）

同時に現在の反グローバルリズム運動、全人民的政治闘争、社会運動ユニオニズム型新し

い労働運動等が自己権力、ソビエトへと発展させられるであろう、という点の共通性もある。（革命の形はいろいろあるであろうが、いわゆる平和革命論はとらない）

等の共通軸は確認されよう。同時に、ブントという共通の基盤の上にある。そこでの世界革命、民族独立型革命批判と社会主義革命・暴力革命、ソ連社会主義批判等はもろろんであろう。

同時に政治闘争、萌芽的武装と国際主義、階級形成、戦略戦術的志向への評価という点の共有性が前提されている。

ブントをめぐる
 このブントについて、ブントの再建をめざすか、という議論があつたが、「ブント諸分派が再団結することを排除するものではないが、それは共産主義運動の連合統一の利益に従属する」ということにおちついた。

それは協議会がめざす左翼再編がブントの枠にとどまらないということでもある。が同時に「新しい年誌呼びかけ文」として提案したように、（政治闘争・萌芽的武装と国際主義、社会変革、階級形成、戦略戦術的志向や、一枚岩ならざる公然たる路線論争・理論闘争等党内闘争への経験を前提したうえで）第二次ブントは一次ブントの分裂という負の側面を総括しきれないまま進んだ・・・その結果スターリン主義

的な一枚岩神話ならざる我慢つよき、組織観、能力を蓄積することができなかつた。その結果分裂をくりかえし・・・内ゲバから自由ではなかつた。そして労働運動に政治活動の基盤をすえること・・・に全体として成功することができなかつた・・・国家・上部構造・社会や、流通過程、生産力、資本と労働過程の相互関係のもとでの共産主義をめぐるイデオロギー論争の不十分さがあつた。

同時に「反省的総括」が念頭にあったということでもある。この問題はわれわれが現在「共産主義協議会」というかたちで運動と戦線、党派間統一戦線を発展させながら党を形成してゆこうとしている道筋とも関連している。

それは資本にたいする現場闘争をとうした労働者組織化の自己目的性ということと、諸大衆戦線、党派ないしは分派間統一戦線形成、という問題でもある。

それはまた労働戦線、政治闘争、学生運動、社会運動のそれぞれの対権力、資本関係での固有性、といった相互関係の全体のかなかに各現場があるということでもある。

（古く第一次ブントの労働者組織としては長船社研、大阪中電、港地区委員会等あり、ブントが全体としては成功したとはいえないが、そうした指向性と党の統一の持続のもとでは大きく発展し

うるといふ経験もある。）
 逆に、（労働者組織化を党への一体化の自己目的化へとすりかえる論理のもとに）そうした関係を断つことによつては、国鉄民営化時点での松崎・革マル的転落といったこともありうる。

そうした意味では、現在の「協議会」の路線は必然的な道といえる。そしてわれわれには困難をこえてゆく力の蓄積はあると思う。

三月に予定されている創刊号ならびにそれ以降発行（隔月）の共同政治新聞（「赤いプロレタリア」）発行をとうしつつ共産主義者協議会を発展させてゆきたい。

あくまでわれわれは多くの「広野を焼きつくす火花」の一つだ。だが今後の危機と、社会政治運動の発展と、その労働者管理・労働者統制問題、権力問題ということへの直感、否応なしに左翼の大変動、大再編へと全体をまきこんでゆくと考えられる。

そのための我慢強かつた大胆な道を進んで行きたい。

以下に「二二・二二共同アピール」を掲載する。

「戦争と革命の時代」としての「短い二〇世紀」、「六八年革命」をピークとする「長い六〇年代」は、ようやくにして歴史になろうとしている。七〇年代の後期から現在にいたるまで、新自由主義・グローバルゼーションを基調とする資本攻勢の一時代が続いてきたが、その終わりが始まつた。一方における米帝国主義の衰退に象徴される、現在進行中の世界的な金融破綻がもたらす

共産主義者協議会は、近い将来結成される運びとなつた。すでに、共産主義者協議会（準備会）に結集する団体と共産主義者は、それぞれにその決意表明がなされているところである。

われわれ「プロレタリア通信」派も、「二二・二二共同アピール」を掲載することにおいて「赤いプロレタリアート」を育て衛つていくことを表明するものである。

諸グループ、諸個人の立場の相異を尊重し互いを防衛しつつ協議の場を開き広めていくことに精進するものである。

二二・二二共同アピール
 ーブント結成五〇周年に際してー

共産主義者協議会（準備会）への結集を呼びかける

「戦争と革命の時代」としての「短い二〇世紀」、「六八年革命」をピークとする「長い六〇年代」は、ようやくにして歴史になろうとしている。七〇年代の後期から現在にいたるまで、新自由主義・グローバルゼーションを基調とする資本攻勢の一時代が続いてきたが、その終わりが始まつた。一方における米帝国主義の衰退に象徴される、現在進行中の世界的な金融破綻がもたらす

うるといふ経験もある。）
 逆に、（労働者組織化を党への一体化の自己目的化へとすりかえる論理のもとに）そうした関係を断つことによつては、国鉄民営化時点での松崎・革マル的転落といったこともありうる。

われわれ「プロレタリア通信」派も、「二二・二二共同アピール」を掲載することにおいて「赤いプロレタリアート」を育て衛つていくことを表明するものである。

諸グループ、諸個人の立場の相異を尊重し互いを防衛しつつ協議の場を開き広めていくことに精進するものである。

二二・二二共同アピール
 ーブント結成五〇周年に際してー

共産主義者協議会（準備会）への結集を呼びかける

「戦争と革命の時代」としての「短い二〇世紀」、「六八年革命」をピークとする「長い六〇年代」は、ようやくにして歴史になろうとしている。七〇年代の後期から現在にいたるまで、新自由主義・グローバルゼーションを基調とする資本攻勢の一時代が続いてきたが、その終わりが始まつた。一方における米帝国主義の衰退に象徴される、現在進行中の世界的な金融破綻がもたらす

うるといふ経験もある。）
 逆に、（労働者組織化を党への一体化の自己目的化へとすりかえる論理のもとに）そうした関係を断つことによつては、国鉄民営化時点での松崎・革マル的転落といったこともありうる。

泥沼的な不況と支配階級の政治的混迷、他方での久しく強搾取・強収奪、政治反動に耐え続けてきたプロレタリアート人民の、社会的基礎に根を降ろした、地球的な規模で高まり続ける闘いの地鳴りがその証だ。

二〇世紀におけるマルクス派共産主義運動、レーニン主義的実践は、自らの運動の製版面にわたる深刻な総括を、絶えず要求されつづけてきた。これは日々生成発展してやむことのない階級闘争の条件に規定される共産主義運動の本性によるものにほかならない。スターリン主義からの決別をもって、六〇年代階級闘争を国際的な布陣の一翼をになつて牽引した「新左翼」・ブントの経験に即して言えば、スターリン主義の克服をめぐり出発したにもかかわらず、セクト主義と「内ゲバ」の決して繰り返してはならない一時代を自ら生み出してきたこと

も、私たちの痛苦な経験である。だが、ミネルガの鼻の例えを持ちだすでもなく、時代の転換は始まり、新しい智慧と力の台頭がきざしている。世界的な階級闘争の激動がわが国社会においても始まろうとしていて、一方で、共産主義運動の分散化、低迷の偽らざる現実がある。その克服のために、共産主義・社会主義運動の団結の力がすでに積み重ねられてきた。私たちもまた、自らの時代認識と主体的反省に踏まえて、

共産主義運動の連合・統一、これをブント結成五〇周年に際して報告することは、私たちの喜びです。働く人民を繰り返して惨禍、災厄、零落に突き落とし、自ら延命を図ろうとする資本主義・帝国主義の社会を根本から覆すプロレタリア共産主義革命の前進にむけて、多数の共産主義政治グループ、共産主義者の結集を訴える。

本年八月、「新しい左翼勢力の協議機関・統一戦線」形成のための呼びかけが行われ、討論がはじめられた。提案の趣旨は以下のとおりであった。

1 「共産主義運動の再生に向けたステップ」として、協議会と統一戦線を『共に力を合わせて』形成しよう。

2 「帝国主義・グローバリズムに反対し、革命によって搾取・抑圧の廃絶を目指す『新しい左翼運動』の共同戦線・反グローバリズムの連合の形成に資する思想的・政治的イニシアティブを共に創造しよう」。

3 「そのために一党一派の党派的利益に偏したり、路線的相違による内向きの論争に力を割くのではなく、『立ち遅れた現状』を直視し打破・変革しよう」という危機感・責任感を共有して『新左翼の討論(論戦)の空間』を共に創ろう」。

この提案の政治的積極性と、真剣な意欲とに感えて、以後相談会が積み重ねられ、「共産主義

者協議会(準)」の発足に到った。

準備会の発足にあたって合意された共産主義者協議会の活動の目的は、これまでのマルクス派共産主義運動の歴史的に継承されてきた原則と異なるものではない。労働者階級解放は労働者階級自らの事業であること。労働者階級解放とはあらゆる階級支配の廃止のための闘争を意味すること。資本家階級への労働者階級の経済的隷従が、社会的悲惨、精神的退化、政治的従属の根底にあり、それゆえ、労働者階級の経済的解放を大目的として、あらゆる政治運動は手段としてこれに従属すること。この闘争はこの社会のすべての労働部門で働く労働者の連帯と国際的な団結によって達成されなければならないこと。共産主義者はこの階級闘争のなかで、プロレタリアートの運動の全体と未来の利益を代表し、プロレタリアートの階級の形成、ブルジョアジーの支配の転覆、プロレタリアートによる政治的権力の獲得を当面の目的とする。

私たちは、それぞれブント

の分派としての固有の系譜に位置している。したがって、「新左翼」・ブントの正反両面にわたる歴史的総括が活動の目的に加えられる。私たちの活動がプロレタリアートの階級闘争の発展に順調に寄与した結果として、

ブント諸分派が再団結すること排除するものではないが、それは共産主義運動の連合・統一の利益に従属する。この共産主義運動の再生のための活動を通して、我々がめざすのはプロレタリア世界革命に具体的に貢献する党建設にほかならない。

こうした総括と階級闘争の新しい一時代の始まりという現状認識に基づき合意された活動目的は、具体的には以下のとおりである。

1 全人民的政治闘争の組織化のために協力すること。

より具体的には①プロレタリアートの政治権力を目指す労働者階級の権力闘争主体への形成、②反帝国主義・反グローバリズムの国際主義的連帯闘争への取り組みの二点である。

それぞれの従来の取り組みを尊重し、共同の闘いを蓄積する。一国的な政治闘争が同時に世界的基礎をもち、国際主義的な取り組みが不可欠となつていくところに今日の政治闘争の特徴的な条件がある。

反戦・反基地・反安保の闘いであり、九条改憲阻止、政治的抑圧、排外主義との闘いである。沖縄人民、アイヌ民族の自決権を支持し、これに連帯する。あらゆる差別に反対し社会的同権をめざす。農業破壊と闘う農民運動に連帯し、都市と農村との運動の結合をめざす。環境破壊、乱開発と闘う住民闘争に連帯する。入管体制と闘い外国人労働者の生活と権

利を守る。

米帝国主義、日本帝国主義をはじめとする帝国主義者のあらゆる侵略戦争に反対する。イラク・アフガン侵略・軍事占領に反対し、韓国労働者・民衆闘争、パレスチナ人民闘争、反G8闘争など国際人民闘争との直接的な連帯を進める。

2 「社会運動ユニオリズム」など新しい労働運動に学び組織化を協力して行う。

労働運動を基礎とする持続的な活動による共産主義と労働運動の結合を大衆的な規模で実現できなかったことは、私たちの大きな反省である。現在の非正規雇用労働者の立ち上がりと呼応し、失業、貧困化、社会的排除と闘う、社会運動と結びついた労働運動の組織化を自らの課題とする。

グローバルな規模で、社会の生産と再生産のすべてを支配する資本への、今日の労働者の反抗と闘争は、「社会運動ユニオリズム」などの新しい労働運動の波によって示されつつある。ここでもプロレタリア国際主義が試される。これに学び、この活動の強化を促すための支援、連帯のしぐみを整える。

3 共産主義運動の再生を目指し、その連合・統一に向けた政治思想的論戦を推進する。

それぞれの闘いの経験を尊重しながら、国際階級闘争の最新の知識と経験に学び、可能な限り公開での共産主義者の論戦を行い団結を促す。

4 上記の活動のための「共同政治新聞」、「共同政治理論誌」の発行を行ない、シンポジウム、共同行動などの開催を展望する。

5 準備会は共産主義者協議会結成のための活動をすすめる。具体的には、協議会への結集を呼びかけるとともに、協議会の結集軸のためのたたき台としての文書作成と、組織構成、運営のルールの確定を行う。

プロレタリアートの前進のためには、私たちが、心ある仲間が、共産主義者協議会(準)とともにこの社会の変革のための闘いに出発することを強く訴える。

二〇〇八・一二・二〇

旭 凡太郎

流 広志

畑中 文治

榎 渡

寄稿

イスラエルによる パレスチナへの軍事攻撃弾劾!

流 広志

○八年二月二七日、イスラエル軍は、パレスチナ自治区ガザに空爆を行い、パレスチナ人二〇五名が死亡した。パレスチナ自治政府のアッバス議長は、これを「卑劣な攻撃と大量虐殺」と非難した。イスラエルは、空爆を続け、○九年一月三日、地上戦を開始した。一〇日、パレスチナ人の死者は、八〇〇人を超えた。

イスラエルは、これを、ハマスのロケット攻撃への自衛の攻撃と言いつ張っている。しかし、イスラエル側の小さい犠牲に比して、はるかに多くのパレスチナ人が犠牲になっている。これは、非戦闘員をも対象にした虐殺攻撃である。純粋ユダヤ民族国家を夢見るシオニスト・イスラエルは、パレスチナ人の主権を認めず、相次ぐ中東戦争で、パレスチナ人の土地を侵略して、領土を拡大し、支配を広げてきた。その延長上にこの攻撃がある。

本稿は、イスラエルの蛮行を

弾劾し、パレスチナ解放闘争への国際的な連帯と友愛の絆を強め、シオニスト・イスラエルを支援している帝国主義を世界から一掃していく闘いの発展に多少なりとも資することを目的としている。

パレスチナ問題の背景

イスラエルの国土面積は、併合した東エルサレム及びゴラン高原を含めて(国際的に不承認)、二・二万平方キロメートル(四国程度)。人口約七〇五万人(○六年イスラエル中央統計局)。首都エルサレム(国際的に不承認)。民族構成は、○六年時点で、ユダヤ人(約七六%)、アラブ人その他(約二四%)。言語は、○五年の時点で、ヘブライ語、アラビア語。宗教は、ユダヤ教(七六・八%)、イスラム教(一五・五%)、キリスト教(一・七%)、ドルーズ(一・六%)。

パレスチナ暫定自治政府の

本部は、ラマツラ(西岸地区)。総面積約六〇二〇平方キロメートル、西岸地区五六五平方キロメートル(三重県と同程度)、ガザ地区三六五平方キロメートル(種子島と同程度)。総人口は、○五年末で、約一〇〇九万人(パレスチナ中央統計局資料)。西岸・ガザ地区の人口は、西岸地区が約二四一万人、ガザ地区が約一四二万人、計約三八三万人。イスラエルのパレスチナ人口、約一三三万人。上記地域以外のパレスチナ人口は、約五二一三万人、その多くが難民である。国連難民救済機関の資料によると、難民数は、約四三八万人(○六年三月)、内訳は、西岸七一万人、ガザ九九万人、ヨルダン一八四万人、シリア四三万人、レバノン四一万人である。人種・民族は、アラブ人。言語はアラビア語。宗教は、イスラム教(九七%)、キリスト教(三%)。

「JCS中東ミリタリーバランス二〇〇六」によると、イスラエルには男三年、女一九二

四カ月の兵役と予備役がある。そして、正規軍一七・七万人(陸軍一三・三万人、海軍一万人、空軍三・四万人)(職業軍人約六万人、徴兵兵士約一一・七万人)。予備役四〇・八万人(陸軍三八万人、海軍三五〇〇人、空軍二・四五万人)の兵力と、主な装備として、戦車三五〇両、装甲戦闘車六七五〇両、水上艦艇五七隻、潜水艦三隻、戦闘機(一五、二六)四〇一機、攻撃ヘリコプター八八機を有している。このイスラエルの軍事力を支えてきたのは米帝による援助である。それは、九八年までの総額で八〇億ドル弱、対エジプト平和条約締結後の八一年以降は全額無償援助となり、八五年以降は経済援助一二億ドル、軍事援助一八億ドルという大規模なものであった。九九年より、米の経済援助は毎年一・二億ドルずつ減額され一〇年間でゼロにすることとされているが、その半額は軍事援助の増額分として振り分けられる。このように、イスラエルは、米軍需産業が供給する兵器で強武装してきたのだ。

イスラエル建国のきっかけは、イギリスが第一次世界大戦に際して、ユダヤ人金融王ロスチャイルドが対独戦争のための資金提供の見返りに求めたシオニスト国家建設を認めたことである。イギリスは、アラブには、「マクマホン書簡」で、オスマン・トルコとの戦争への協力の見返りに、パレスチナでの国家建設の支持を約束し、ユダヤ人には、一七年の

ロスコヤイルドへの手紙で伝えられた「バルフォア宣言」で、パレスチナでのユダヤ人国家の建設を支持するという二枚舌外交を行った。四七年一月、国連総会は、パレスチナをユダヤ人とアラブ人に分割するという決議を、アラブ側の反対を押し切つて採択して、それを追認した。イスラエルは、翌年五月、一方的に建国を宣言した。そこから、今日まで続く、パレスチナの苦難の歴史が始まる。

一九五〇年、イスラエルは帰還法を制定し、「ユダヤ人の母親から生まれた者、あるいは、ユダヤ教に改宗した者」(七〇年に、「ユダヤ人の息子、孫、ユダヤ人と結婚した者、あるいは改宗した者」と改正)をユダヤ人として認定し、移民として受け入れてきた。こうして人口を増やしつつ、アメリカの経済支援をテコに経済建設を進め、ダイヤモンド研磨、ハイテク産業を発展させてきた。一人当たりGDPは、ヨーロッパ並みに達し、移民が急増している。これは、入植地拡大への圧力の一つである。

イスラエルは、四八年・五六一年・六七年・七三年の四次の中東戦争によって、四七年の国連決議が定めた境界を超えて、領土を拡大していった。さらに、入植地建設というかたちでもパレスチナ侵略を行っている。○五年まで、約六千人の入植者が、ガザの総面積の四〇%以上を占拠していた。そして、分離壁を設

けて、入植地を囲い込み、パレスチナ人の日常生活を困難にした。

パレスチナ解放闘争小史(六四年PLO結成、○八年二月二七日)
五〇年代末、エジプトのカイロ大学のパレスチナ学生の組織「パレスチナ学生連合」の主要メンバーを中心にしてファタハが結成され、パレスチナ解放を目的としたゲリラ闘争を開始した。六四年五月一日、ファタハを中心にパレスチナ解放機構(PLO)が結成された。八七年、西岸・ガザで、パレスチナ住民による蜂起(第一次インティファダ)勃発。八八年、PLOは、パレスチナ国家樹立宣言を発表。九三年九月、イスラエルは、パレスチナ解放機構と相互承認を行い、暫定自治原則宣言(オスロ合意)に署名した。イスラエルは、オスロ合意に基づいて、ガザと西岸地区の主要都市から、軍を撤退した。同年、「カイロ協定」が結ばれ、ガザとヨルダン川西岸のエリコを手始めとして、五年間の暫定自治が開始される。九五年、イスラエルは、ヨルダン川西岸地区への自治協定に調印。イスラエル軍がラマラから撤退し、ヘブロンを除くヨルダン川西岸からの撤退が完了した。○〇年九月、第二次イン

ティファールダが発生。○五年九月、イスラエルは、ガザ地区から撤退した。○六年一月、パレスチナ立法評議会選挙で、ハマス(イスラム抵抗運動)が過半数の議席を獲得し、三月、ハマス主導の自治政府内閣が成立した。○七年三月、非ハマス関係者を多数含む挙国一致内閣が成立。六月、ハマスはガザ地区を武力制圧し、アッバース大統領は自治区全域に緊急事態を宣言、緊急内閣を組織した。

イスラエルのパレスチナ人虐殺攻撃弾劾!

パレスチナ抹殺攻撃を米帝が支

た。同日、米英仏は、パレスチナ自治区ガザでの「即時かつ恒久的停戦」が緊急に必要と強調する先の報道機関向けの声明よりも強い意思表示である国連安保理議長声明案を関係各国に提示した。

休止、全工場の九五〜七%が操業を休止、一日平均八〜一六時間の停電(パレスチナ中央統計局など調べ)という状態に追い込んだ。一五〇万のガザの人口の約四五%が一四才以下の子どもで、平均年齢は一七歳である。人口の約七割の一〇〇万人が難民である。戦闘開始後、イスラエルが、ガザで唯一の発電所への燃料供給を停止したため、七〇%あまりが停電し、病院が自家発電に頼る状態になるなど、情況は一層悪化した。

シオニスト・イスラエルのレイシズムと侵略主義、イスラエルと米帝による中東侵略を、パレスチナ解放闘争に連帯する世界の人々の手で潰す闘いを発展させる必要がある。中東和平のためには、パレスチナ人民とイスラエルのプロレタリア人民の国際連帯と友愛の絆の発展が必要だ。一〇日の、ロンドン一〇万人、スペインのマドリッド一〇万人、フランス全土で一四万人、ドイツ四万人、アメリカ数万人などイスラエルへの抗議の声が、世界に広まっている。世界で、多くの労働者市民が、パレスチナに連帯し、イスラエルと米帝に抗議の声を上げ、あるいは、ユダヤ人による反シオニズムの動きを強めている。国際主義的な正義と友愛の感覚・感情の絆を強化しよう!

第一次インティファダの過程で、ハマスが台頭してきた。ハマスは、八七年一月四日、エジプトで活動するイスラム原理主義組織ムスリム同胞団とイスラム・ジハードのパレスチナ支部に基づき、アフマド・ヤシンによって創設された。当時、PLOが進めていたイスラエルとの妥協に反対して、反イスラエル闘争を行い、イランやサウジアラビアからの資金などを使って、教育・福祉活動を展開するなどして、支持を広げていった。かれらは、第二次インティファダで、自爆攻撃を行った。○八年六月、エジプトの仲介によって、イスラエルとハマスの間で、半年間の停戦協定が結ばれたが、その延長をハマスが拒否、一二月九日に、この協定は失効し、一二月二七日、イスラエルは、ガザへの空爆を開始した。

ガザのアブデルワヘド教授の一二月二九日付のメール「ガザへの攻撃、引続く!」から、イスラエルが攻撃し破壊したものをリストアップすると、元公安局、イスラーム大学の主要校舎、ビーチ難民キャンプ、モスク、内務省のパスポート局の建物、文化省のビル、首相執務室のビル、民事行政の主要ビル、ジャバリーヤ青年スポーツセンター(国連難民救済機関の施設)、警察署、病院、ペイト・ハヌーンの庁舎、ラファの庁舎、ラファ国境地帯にある四〇個の「地下」トンネル、エジプトのガザ元総督の邸宅、ガザの負傷者のための民間協会、アルファラフ慈善協会が使っていたガザとハーン・ユニースの建物、ウナム大学の新校舎、である。攻撃が、公共機関や公共施設を重点に行われていることから、イスラエルの狙いが、ガザの自治の破壊にあることがわかる。それから、教授は、「イスラエルはジャーナリストおよび記者に対し自宅もしくはオフィスにとどまること、従わない場合は攻撃目標にする」と公式に伝達した

が、それは、「ガザで起きていたことをメディアに報道させないためだ」と書いている。イスラエルは情報統制を行っているの

このようなイスラエルによる

このようにイスラエルによる

このようにイスラエルによる

このようにイスラエルによる

このようにイスラエルによる

このようにイスラエルによる

このようにイスラエルによる

このようにイスラエルによる

このようにイスラエルによる

このようにイスラエルによる

このようにイスラエルによる

このようにイスラエルによる

このようにイスラエルによる

このようにイスラエルによる

このようにイスラエルによる

このようにイスラエルによる

このようにイスラエルによる

このようにイスラエルによる

このようにイスラエルによる

このようにイスラエルによる

このようにイスラエルによる

12/7 ゲバラ生誕80年、キューバ革命50周年 記念集會に130名が結集!

北村 裕

昨年一月二七日に、東京・全水道會館でゲバラ生誕80年、キューバ革命50周年記念集會が開かれた。キューバ連帯の会の主催で開かれたこの集會は、「キューバ革命が切り開いたラテンアメリカの現在」というテーマで、伊藤千尋さんの講演を中心に、キューバ革命時の映像フィルム、「ドス・ソネス・デ・コラネス」によるラテンボーカルの演奏が行なわれた。

今年1959年1月1日に、ゲバラ、カストロらによつてキューバ革命が達成されてから、ちょうど50年がたつ。アメリカから145kmしか離れていない目と鼻の先にある小国キューバは、アメリカ帝国主義による経済封鎖や繰り返して行なわれてきた軍事侵襲やカストロの暗殺計画にもかかわらず、この50年したたかに生き延びてきた。そればかりではない。今日、中南米の多くの国が反米左派政権を樹立させるにいたつている。このように、中南米諸国の今日の情勢はキューバによつて切り開かれ、キューバをモデルとして生み出されているかのようである。

一昨年、私たちは「108ゲバラ虐殺を周年記念集會」を行なった。ゲバラはキューバ革命成功の後、南米のボリビアで戦闘の末捉えられ処刑されたがその遺志がどのように今日実現しつつあるわけである。

集會は、在日キューバ大使館の連帯の挨拶に続き、キューバ革命を伝える映像が流された。

続いて「反米大陸—中南米がアメリカに突きつけるNO—」(集英社新書、2007年)の著書のある朝日新聞社の伊藤千尋さんが、「反米に向かう現在の中南米情勢」というテーマで、講演を行なった。以下はその要旨。

南米で左派政権が 続々と誕生

「永遠の勝利の日まで チェ」。

聞けば永遠なる勝利の日まで続けられなければならない、自分だけが望むのではなく、世界中の人が皆平和に、平等に生きる社会の建設のため、闘かうのだ。チェが死んで5年、中南米でいまやそのことが実現しようとしている。

1988年、ベネズエラのチャベス、彼は元軍人、2002年、ブラジルのルーラ、元労組の指導者、2005年、ボリビアのモラレス、先住民で農民、2006年、チリのバチェレ、彼女は女性。2008年、パラグアイのルゴ、カソリックの神父で、解放の神学。このように続々と左派政権が誕生してきている。

何故左傾化したのか

九〇年代は、ソ連が崩壊し、中南米はアメリカ一辺倒だった。しかし、アメリカ流の新自由主義経済(民営化やリストラ)が行なわれると、やがてそれへの反発が生まれる。ボリビアの三

抗議文

「九条改憲阻止の会」は、イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区攻撃に抗議して、イスラエル大使館への抗議行動を展開した。これはその時に突きつけた抗議文である。ここに資料として掲載する。

抗議文

イスラエル首相、エフード・オルメルト殿

私たちは、イスラエル軍による最近のガザ地区攻撃に強く抗議し、ただちに作戦を完全に中止することを求めます。

私たちの「九条改憲阻止の会」は、日本の平和グループです。この会は、日本国憲法九条の改訂に反対し、その完全な順守を求める個人の集まりです。この憲法は、一九四六年の国会で成立、一九四七年に発効したものです。

その第九条は次のように謳っています。「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威

嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

2 前項の目的を達成するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。」

昨年一月二七日、イスラエル軍がガザ地区に対する大規模で無慈悲な攻撃を始めたとき、私たちは驚き、怒りまじた。あなた方は、「テロリストを攻撃しているだけ」だと言

い訳しますが、理性的に考えることのできる人なら、だれもそんな言い分を信じたりしないでしょう。あなた方もご存じの通り、ガザ地区は世界でも最も人口密度が高い場所の一つです。「テロリスト」と

一般市民を区別することなどまったく不可能です。

実のところ、六か月の停戦合意の期限切れ前に、ガザ地区で数人のパレスチナ人「テロリスト」を殺したのはあなた方でした。この挑発が、ガザ地区からイスラエル南部へのロケット攻撃再開のきっかけになったことを、私たちは知っています。事情をよく知っている人なら、全くバランスを欠いた大量殺人と大量破壊はロケット攻撃に対する報復だ

などという、あなた方の説明を決して受け入れないでしょう。すでに数百人のパレスチナ人が殺され、数千人が傷つ

きました。国連の担当官によれば、犠牲者の多くは子供だといえます。イスラエル軍は、今月六日、ジャバリーヤ難民キャンプにある国連の学校まで砲撃し、そこに避難していた住民の四〇人以上を殺しました。あなた方の軍隊は、今なお人々を殺傷し続けています。この人たちは、あなた方が実行している厳しい経済封鎖のおかげで長期間苦しめられてきたというのに。

私たちの要求は次の通りです。

1) 今月八日の国連安全保障理事会の停戦決議を受け入れ、ただちにガザ地区における軍事行動を全面的に受け入れ、ただちにガザ地区における軍事行動を全面的に停止させ、すべての軍部隊をガザ地区から撤退させること。

2) ガザ地区の封鎖を止め、この地域の人道的な危機を緩和するため必要な、あらゆる物資と人員の通過を認めること。

3) ハマースやその他のパレスチナ人諸グループとイスラエル軍の停戦合意更新を目指して、あらゆる外交活動を始めること。

よい返事をいただけることを期待しています。

二〇〇九年一月

九条改憲阻止の会

九条改憲阻止の会

この戦争「水」「ガス」「コカ」それに、これまで権利を主張することのなかった先住民による権利の主張が行なわれた。モラレスは、コカ生産組合長で、先住民、この闘いはゲバラに続くものといえる。ペルーでは、フジモリが弱者の権利を主張して、政権を獲得した。しかし、彼は新自由主義政策を採用することで、やがて没落する。民衆が、権利に目覚めていったのである。

アメリカへの反発

これまでアメリカは、中南米を経済的に収奪する政策を展開してきた。反発すれば、圧倒的な軍事力で弾圧してきた歴史がある。中南米を旅行したアルゼンチン出身の医師ゲバラは、立ち寄ったガテマラでモンカダ兵営を襲撃し逃れてきたキューバ人と出会う。農地改革を行なっていたガテマラは、アメリカの介入であえなく失敗する。国外に逃れたゲバラは、メキシコでカストロに出会い、すぐにキューバ革命に参加する。

アメリカからの自立

何故キューバは生き残れたのか？キューバの明るさと闘いの継続が鍵。5年前に、アメリカの黒人のルーサーキングは、「I have a dream」と夢を語って、銃弾に倒れたが、いまや中南米の改革を受けて、アメ

リカ自身も変わってきている。昨年アメリカで、初めての黒人の大統領が誕生した。夢を抱いて行動し、その実現にまい進することが出来る。そして、中南米は大きく変わってきた。そして、南米連合へと進んでいる。

伊藤さんの講演は、ご自身の体験も踏まえて、楽しい語り口で、会場は大いに盛り上がった。

最後に、日本人のアカコースティック・デュオ「ドス・ソネス・デ・コラソネス」の楽しいキューバ音楽のリズムに乗って、会場は更に、楽しい雰囲気となる。このバンド名の由来は、スペイン語で、「二つのハートから鳴る心地よい音」という意味で、彼らは2002年に結成されてから、年間続けて、キューバ国際音楽祭に招かれ、キューバ人にも絶大な支持を受けている。デュオの2人ムーチョとマコトが、客席を回って弾き語る場所は、まさにキューバ風で、会場は大いに盛り上がった。

今年、1月にゲバラの映画「チエゴの革命」「チエゴの別の手紙」が劇場公開され、ゲバラ、カストロのキューバ革命が話題になっている。かつてゲバラの生きた時代は、全世界において若者たちの反乱のエネルギーが満ち溢

れ、権威や権力を大きく揺り動かした時代であった。しかしその後世界の情勢は大きく変わり、ソ連東欧の「社会主義圏」は崩壊し、日本の左翼戦線もまた元気をなくし、私たちはあまたも、新自由主義に骨の髄まで粉砕されてしまったかのようである。

今日の反米に向かう中南米諸国の動きは、私たち日本の現状を反省し、捉えなおすための材料として、実践的な課題を私たちに投げかけている。私たちが、六〇年代に持ち越してきた課題のひとつである「国際主義」の課題は、今日グローバルゼーションに抗した具体的な闘いとして実践していくことがとりわけ私たちに問われている。私たちにまだ力がある。力があるうちに、共に闘い抜こう！

**「薩摩の琉球支配から400年
日本国の琉球処分130年
を問う会」**

**結成呼びかけ人（100人余）
を只今募集中！**

羽山 太郎

「薩摩の琉球支配から四〇〇年・日本国琉球処分一三〇年を問う」は、一昨年から話し合われてきた。本年一月三日、呼びかけ集会をもって立ち上がり、一月三〇日の集会をもって広く全世界に反植民地自立解放闘争への支持支援を呼びかけた。

いま、琉球・沖縄人民は、人間の尊厳を賭けて、「自治・自立」に向けて立ち上がった。「人々とのつながり、相互扶助・連帯」を合い言葉に立ち上がった。とりわけ、アイヌ民族をはじめ在日朝鮮・韓国・中国の人々と移住労働者を始めとする差別・被抑圧諸民族・人民との連帯を求めて立ち上がった。

この「琉球・沖縄」からの呼びかけに、自らの良心において応えて行かねばならない。

尚、この「四〇〇年・一三〇年を問う」実行委員会は一六条におよぶ規約をもって恒常組織とすることを謳っている。当面最大の行動としては、「五・一五」を前後するであろう。我々もまた「五・一五」連帯行動に参加しようではないか。

「薩摩の琉球支配から四〇〇年・日本国の琉球処分一三〇年を問う会」

今年二〇〇九年は、一六〇九年の薩摩による琉球侵略から四〇〇年にあたります。ヤマト（日本）による琉球処分（奄美諸島、沖縄諸島、宮古諸島、八重山諸島）の植民地支配の先駆けとなったこの痛恨の歴史的

事実を風化させることなく、この機会に改めて掘り返すことにより、琉球人としての自己確認を鮮明にしたいと考えています。

この自覚に立って、一八七九年に始まり、今なお続いているヤマト国家による琉球処分にもメスをいれなければなりません。

この際「琉球弧が日本国の中に組み込まれていること。また沖縄県と鹿児島県奄美諸島に分断されている現実を、疑ってみる必要があるのではないか。そうすれば、その深みから何か「本物」が見えてくるのではないかと期待しているわけです。

この際「琉球弧が日本国の中に組み込まれていること。また沖縄県と鹿児島県奄美諸島に分断されていること」が問答無用の常識とされている現実を、疑ってみる必要があるのではないのでしょうか。

そうすれば、その深みから何か「本物」が見えてくるのではないかと期待しているわけです。

琉球人としての自尊心を大きく失い、自治・自立さえ危なくなっている今日の琉球の現実を克服するために、今年を契機に、適切な行動を展開していきたいと考えております。

つきましては、実行委員会結成に向けて百人余の呼びかけ人を募集しています。どうか、皆様のご参加をお願い申し上げます。

二〇〇八年十二月現在

今年二〇〇九年は、一六〇九年の薩摩による琉球侵略から四〇〇年にあたります。ヤマト（日本）による琉球処分（奄美諸島、沖縄諸島、宮古諸島、八重山諸島）の植民地支配の先駆けとなったこの痛恨の歴史的

今こそ日本農業の

復権を!

小山明

二〇〇七年〜二〇〇八年は石油価格、穀物価格の暴騰にすっ

いる米ですらも崩壊寸前

かり翻弄された年月だった。私などは、穀物価格の暴騰が国民に少なからぬ教訓を与えるのでは?と若干の期待を寄せたのだが、その結果はまだ明らかではない。エネルギーベースで自給率がわずかに四〇%に満たないという事実が多くの国民に知られはしたが、いまだに「食料自給率向上は的はずれ」相互依存強化こそ本筋」と主張する輩が跋扈しているのがこの国の現実である。

自給率の向上という課題は決して不可能な課題などではない。政権が国民の安定的かつ健康的な生活に国内農業の維持が絶対的必要条件であることを認め、財政的な補填と、さらには国民を教育していく努力と覚悟さえあれば一〇〇%を達成することも、決して不可能ではない。

一〇〇%以上を達成して

かつて一、二五一人(一九六五年)いた農業就業人口が二〇〇五年現在では三三五万人で七一%の減少。そのうち基幹的農業従事者はわずかに二二四万人(一九六五年から七五%の減少)である。耕地面積も六〇〇万㍓から四六九万㍓と二二%の減少をしている。

現在唯一自給率一〇〇%以上を達成している米ですらも、ほとんどの農家では赤字で生産しているのが現状である。昨年の「穀物価格の暴騰の影響でなんと一俵あたり単価が一二〇〇円から一三〇〇円ほど上昇して一三五〇〇円になりや」と息入られた」とは知人が語っていたが、それすらも自家労賃を計算にいれれば赤字というのが実態である。一三五〇〇円という価格を聞くと、都会の労働者は全額が農民の懐に入

ら

ると勘違いするが実際には農協の手数料がほしい二〇〇〇円から三〇〇〇円かかるのでさらに手取りは減少する。

しかもこの一三五〇〇円というのは銘柄米の一等米であり、しかも農協が農民から米を引き取るときに手渡し金額はおおよそ七〇〇〇円ほど、残金はだいたい半年後以降というところでもない世界なのである。金利等を換算すれば実際に農民が手にする金額の実感は一〇〇〇円ほどにも達しないのではないか。これが銘柄米でなければさらに劇的に金額が安くなるのである。現在生産を続けている世代が耕作できなくなる世代に達すれば、米生産すらも崩壊するだろう。

先祖から受け継いだ田畑をむざむざ荒地に戻すのは忍びない、百姓の矜持にかけて耕作を続けている百姓衆も政府の対応がこのまま続けば、この代限りである。米の自給率ですらも劇的に減少し、いったん外国からの輸入が途絶えれば本物の飢

餓がやってくるだろう。

偽装米

昨年、大阪市に本社のある精米加工・販売会社の三笠フーズが非食用の事故M A米を食用として販売し、それを発端として食品不安が再燃したのは記憶に新しい。発端は八月二二・二七日と二回の匿名での情報提供をうけて翌日に近畿農政局と九州農政局が立ち入り調査を行い、転売の事実を確認したというものだ。さらにこれには太田前農水相の「人体に影響がないことは自信を持って申し上げられる。だからあんまりじたばた騒いでいない」(九月一二日BS11)との発言や、白須敏朗農水事務次官の事故米不正転売問題で「(農水省に)責任があるとは考えていない」(九月十一日)との発言で、農水省の度外れた危機意識の欠落ぶりが露呈するに及んで国民の関心を引きつけたものだ。

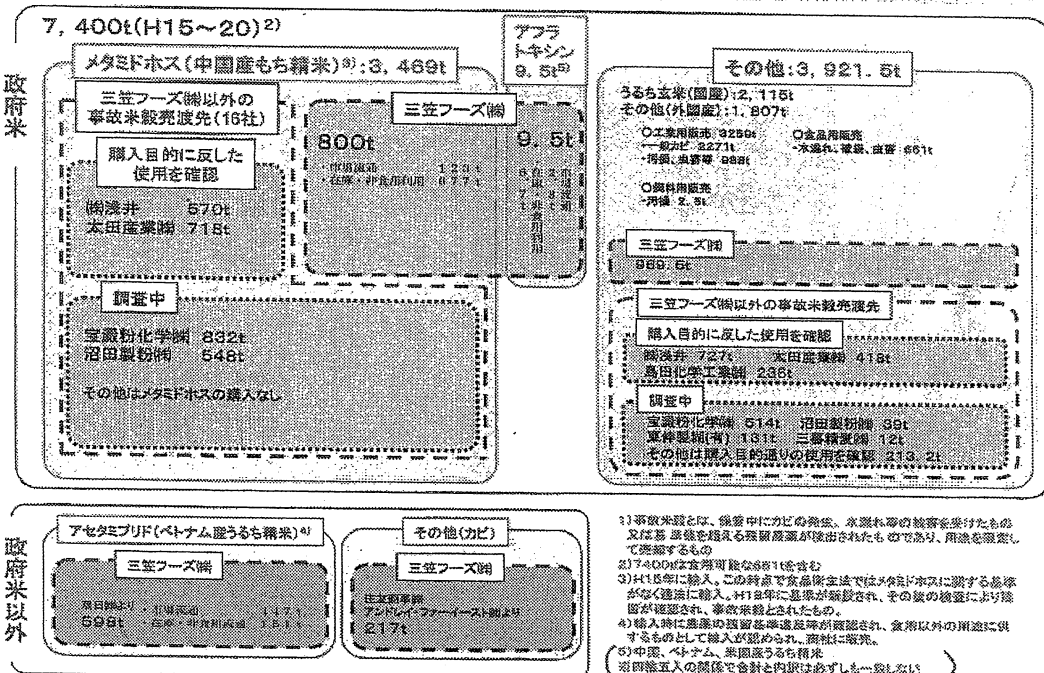
二回

今回の偽装米事件では三笠フーズの悪辣さにもつばら焦点が当てられて報道されているが、本来輸入する必用のないM A米をW T Oのガットウルグアイラウンド合意との整合性をとるために無理矢理輸入しているという無理な現実がはしなくもこう

「三笠フーズの場合には度外れて度胸が良かったというか、農水がなめきられていたと言うことだろう。下に今回の偽装米の全容を端的にすめした図を載せておく。農業協同組合新聞の二〇〇八年一〇月一日つけの記事「M A米の管理と流通実態にメスを」内閣府の有識者会議でも意見』に掲載されたものだ。

「三笠フーズの場合には度外れて度胸が良かったというか、農水がなめきられていたと言うことだろう。下に今回の偽装米の全容を端的にすめした図を載せておく。農業協同組合新聞の二〇〇八年一〇月一日つけの記事「M A米の管理と流通実態にメスを」内閣府の有識者会議でも意見』に掲載されたものだ。

事故米穀¹⁾の不正規流通状況(H20. 9. 22時点)



■事故米偽装は偽装米全体

のわずかな一端にしか過ぎない。

したかたちで表出したに過ぎない。

今回の食品偽装が国民の関心を招いた理由の一つに健康に有害なものが食品に使われたということがある。しかも、最初は一部の焼酎のみと思われていた利用範囲が老人介護施設の給食や、子供たちの給食にまで回っていったとなれば当然であろう。しかし食品偽装ということでは、偽装米の本筋は事故米ではない。

農家ならばだれもが日々疑問をもち、怒りを覚えている簡単な事実。毎年耕作面積の三分の一近くも減反しながら、なんで米価は下がり続けるのか、政府はことあるごとに「MA米のうち主食用として回される一〇万トン相当は、国内産米を一〇万トン援助にまわすことよって相殺され、米価がMA米によつて下落することはない。」今年も減反を行うことこそ農家の利害にかないます」といわれるが、減反しても減反しても米価は下がり続けるという事実。MA米が偽装されて国産米として販売されていないのか?という疑問だ。

そもそも事故米というごくごく小さな枠だけではなく、MA米総体が農水省本来の販売用途通りに末端で消費されているのか? 当然、誰もが疑問を持つだろう、この簡単な疑問に触れる記事というのがマスコミにほぼ掲載されなかったということも食品業界の現実の深淵を垣間見せるものではないのか? という

のは、二〇〇三年(平成一五年)から二〇〇八年(平成二〇年)までの間に政府保管米から事故米になったものは五年間で一万六千四〇〇トン、そのうち非食用を条件として業者に払い下げられたのが食用可能米六〇〇トンも含めて七四〇〇トンであり、政府いうところの年間約束数量七十七万トン・五年間で三八五万トンに達するMA米総量のうちわずかの事故米の販売比率は〇、2%にしか過ぎない。実際は恐ろしくて報道できなかったのではないか?

MA米として輸入される米穀のうち、主食用として輸入される米は(政府のいう義務的數字で七十七万トンのうち)ほぼ一〇万トン、いわゆるSBS米(輸入業者と卸業者が連名で売買同時入札を行う方式のものである。)基本的に外食産業用に輸入されているものだ。七十七万トンのうち他の用途としてはどういふものがあるのか?

残念ながら単年度でのミニマムアセス米の販売内訳を示すものがない。一九九五年(平成七年)四月から二〇〇六(一八年)年三月までの積年のデータと一九九五年四月から二〇〇八年三月までの積年のデータがあるので、その差で二〇〇六年四月から二〇〇八年三月までの数字をだし、それを二で割る方式で値をしめすと、以下のような数字となる。

ここで、注意してほしいのは上の表のうち、飼料用を在庫と

の数字で考えると加工用として三十四、五万トンが販売されているし、飼料用として五二万トンの販売されている。基本的に農水省の米穀販売が性善説に基づいていることは周知の事実であり、それぞれが農水省の販売用途通りに使われているかどうかの真偽は販売元の農水省自体、実態上は関知しないことである。

業界の関係者によればMA米のうち毎年四十万トン近くが主食用に回されているという。明確に数字を出せる根拠がないだけにマスコミにもほとんど登場しない数字であるが、米価の毎年の低下という実感とも極めて納得できる数値である。事故米などという、末端消費者に明らかに害を与え、どうみてもやばい話よりは通常のMA米をブレンドして販売した方がはるかにマスモでかいし、リスクも少ないからである。

	H7/4~H18/3 単位:万トン	H7/4~H20/3 単位:万トン	飼料用を在庫と合一した場合			飼料用を在庫と合一しなかった場合		
			H18/4~H20/3 単位:万トン	単年度 単位:万トン	パーセント	H18/4~H20/3 単位:万トン	単年度 単位:万トン	パーセント
主食	71	91	20	10	14	20	10	14
加工用	250	319	69	34.5	49	69	34.5	49
援助	199	222	23	11.5	16	23	11.5	16
飼料用		104		0	0	104	52	73
在庫	203	129	30	15	21	-74	-37	-52
合計	723	865	142	71	100	142	71	100

すらもごく当然のことと受け止めてきた事実である。しかしながら自給率が四〇%を下回るといふ事実と昨今の穀物価格の暴騰、さらには輸出側の輸出規制の動き、食料を輸入に頼る開発途上国における食料を巡る暴動などのニュースにさらされてやつと「この国の農業がこのままいいのか?、食料を外国に依存して大丈夫なのか?」という当然の疑問が国民的な話題として登ってきた。

昨年年初春から世界各地で食糧暴動が頻発したがこれらの国々でもかつて食料は国内農業生産に拠っていたのだ。それがIMFによる融資の条件やWTO貿易協定などによつて国内農業に対する保護規定廃止を強制され、欧米諸国の輸出補助金漬けの低価格農産物によつて国内農業が破壊されたのである。その結果としての食料価格の暴騰であり、飢餓の脅威なのである。

WTO農業交渉では日本はG10といういわゆる「先進国」でかつ農業輸入国の枠組みの中で動いているが、非農業分野においては米欧もびつくりするような自由貿易論者であり、開発途上国に關稅の自由化を迫っているのである。農業分野で被害者然として哀願する素振りをしてから工業分野では世界の強盗としてその本領を発揮している。本来、WTO農業協定上もミニマム・アクセスとは「最低輸入機会」の提供であり、一定の低率関

税枠を設定して輸入機会を与えようというものであつて、農水省や政府が説明してきたような「最低輸入義務」ではない。それを「輸入義務」として杓子定規に在庫を抱えてきたのも工業分野での強面ぶりがあるからだろう。

昨年の食糧暴動を待つまでもなく世界では八億の飢餓人口が存在する。この間の穀物価格の暴騰はさらに一億一千五百万人も飢餓人口を膨張させたといわれている。国内において供給できる食糧を生産せず、他国の食料を奪うことは決してほめられることではない。そのあげくに自ら飢えていては同情すら買うことは出来ないだろう。昨年の食糧暴動は決して他人事ではない、いつ日本に発生してもおかしくない事態なのである。あらためて飯の食い方、国の有り様を問い直す時代を我々は迎えている。

いままでの日本は国をあげて外国に工業製品を輸出し、その外貨をもとに外国の食料産品を輸入することによつて国家の運営を行ってきた。これは単に支配的なブルジョアジーのみならず労働者階級で

「あらためて国の有り様を問う時代」

三里塚闘争が起つた時代とは

どんな時代なのか?

日本農政の歩道を行く

大杉 仁一郎

1. 減反と三里塚闘争

三里塚闘争は戦後史にとって最大の農民闘争とも言える。農村地帯であった成田市とその周辺は農村地帯として知られていたが、そこに突如として振つてわたったのが成田空港建設計画であった。農地と森林をつぶし、空港をつくろうという計画に多くの農民は自分達の生存権、農業の営みが破壊されると感じ、反対闘争が組織された。67年以来闘争は40年以上も続き、現在もなお、現地では農民による反対運動が続いている。農民に対して問答無用に押し付けられた空港計画は、農民にとつては自分達の営みである農業が軽んじられているのでは?という疑問と怒りがわいてくるものであったと思う。

空港計画が立案された60年代後半という時代は農業政策にとつても大きな転換点をむかえようとする時代でもあった。農政転換の引き金となったのは米の余剰が問題として浮上したこ

とがあげられる。1963年後半から米不足が表面化し、政府は大量の米輸入を行い、需給操作を行った。所が、1967年以降米の生産は1400万トンを超え、今度は逆に過剰が問題となつていった。当時の日本は食糧管理制度があり、米は基本的に政府が買い上げることになつていた。「国民」に対する売り渡し価格は物価上昇の中では農民からの買い上げ価格に対して、低く設定され、逆ザヤが発生した。これが国家財政の赤字増大につながつていった。米の過剰解消が課題として浮上していった。

008年の転作目標は85万である。戦後農政は増産を奨励し、多くの農地が開拓されていった。それが米あまりということからつくると強制される時代となつたのだ。

減反政策は他の作物への転換を求めるものであったがその転換政策は農民にとつて幸福をもたらすものであったのだろうか?60年代に果樹、特にみかんは増産が奨励されていた。作付け面積は1960年の6万3100ヘクタールから65年には11万5200ヘクタールと

なつた。さらに減反政策がスタートした1970年には16万3000ヘクタールになつた。1973年にはピークの17万3100ヘクタールとなる。しかしみかんの生食用生産者価格が1970年の880円(2から3等もの10kg当り)から72年に498円に暴落した。米あまりからみかん暴落といったように時の農政に農民は振り回され、苦しむことになつたのだ。

そもそも米あまりの現象といふのは何に起因するのか?それは米の一人当たり消費量が1962年の118キログラムから、1969年には97キログラムと減少していった事

事があげられる。過剰米の処理対策として、1970年に文部省は学校給食における米飯使用を進める事を方針化する。保険体育審議会で「従来学校給食においては、パン、ミルク、お

かずを基本とし、特別の事情あるとき米を使用することも差し支えないとしてきたが、米飯給食に当たっては、米への栄養強化、おかずの充実、基準量の指導、牛乳併用、職員の増員などの措置が伴わなければならない。また、米給食のための実験措置、父兄負担増をきたさない措置などが必要である」と

している。その結果、70年度予算で112校で週2、3回実験的に米給食をすすめることが決まった。米消費を増やすという意味で農家にとつて良い話に思えるが、そもそもパン

給食を基本とする制度は大きな問題をはらんでいる。戦後、米軍占領下で当時食料不足の日本に対して援助物資として大量の小麦が持ち込まれた。小麦はパンの原料であり、学校給食にはパン食が導入されていく。アメリカは過剰な小麦をかかえており、日本はその市場として位置づけられていった。米価について生産費保障方式がとられた一方で大豆や小麦など水田の裏作の作物は冷遇され、生産量が落ち込んでいった。農家は米に存立基盤をもつた。米単作の傾向が強まつていく。パン食の広がりから米過剰へとたどり着いたのは当然の流れであつたと言えよう。結局、アメリカの市場開拓の犠牲として、米あまり現象が引き起こされていったとも言えるだろう。米をつくりたくてもつけれない。国からつくると強制される状況は三里塚で農地の取り上げと農村破壊の攻撃にさらされる農民達の姿とダブつていく。

問題をはらんでいる。戦後、米軍占領下で当時食料不足の日本に対して援助物資として大量の小麦が持ち込まれた。小麦はパンの原料であり、学校給食にはパン食が導入されていく。アメリカは過剰な小麦をかかえており、日本はその市場として位置づけられていった。米価について生産費保障方式がとられた一方で大豆や小麦など水田の裏作の作物は冷遇され、生産量が落ち込んでいった。農家は米に存立基盤をもつた。米単作の傾向が強まつていく。パン食の広がりから米過剰へとたどり着いたのは当然の流れであつたと言えよう。結局、アメリカの市場開拓の犠牲として、米あまり現象が引き起こされていった。米をつくりたくてもつけれない。国からつくると強制される状況は三里塚で農地の取り上げと農村破壊の攻撃にさらされる農民達の姿とダブつていく。

2. 「総合農政」から「新農政」へー継続する離農政策ー

三里塚における農民追い出し攻撃は政府による離農政策の流れと軸を一つにするものであつたように思える。闘争が激化しつつある1968年、日本政府は総合農政を打ち出す。この頃は米の過剰が問題となつたが、貿易自由化の進行、農地のほかの用途への転用が進み、農民の土地追い出し政策が強化された。この動きを象徴するものとして、新都市計画法による線引きや農地の宅地並み課税の実施などがあげられる。

68年に西村農相が総合農政という言葉をつかいはじめた。そして1970年には農林省により「総合農政の推進について」という文書が出される。この中では

「①近代的農業の育成
自立経営農家を農家の中核的担い手として育成するとともに、集団的生産組織の助長、農協による農業経営受託の推進、広域営農集団の組織化をはかる。(中略)農地流動化、農業振興地域制度の適正運用(中略)」

② 離農の援助促進
農業者年金の創設、工場

③ 食料の安定的供給

米については思い切った生産調整を行ない、畜産園芸部門については、積極的振興を図る。(中略) 輸入の制限残余品目について、制限緩和な

いし撤廃につとめるが、自由化に当って関税、課徴金による調整を検討する。(中略)

④ 価格の安定と流通加工の近代化
価格政策は需給の長期的実勢を反映した価格形成と価格安定に重点を移す方向で推進する。(中略)

⑤ 農業所得の確保
(中略)

⑥ 新しい農村社会の建設
(後略)

この方針を見たときに私はどこかで見えたことがある文章だなと思った。これは現代の農政が進めようとする方針と似通っているのだ。

農水省ホームページの最初のページに載っている「品目横断的経営安定対策のポイント」というパンフから一部を引用してみよう。

「我が国の農業は、農業者の数が急速に減り、また農村では都会以上のスピードで高齢化が進んでいます。一方、国外に目を向けると、WTO(世界貿易機関)の農業交渉では、国際ルール強化などの交渉が行われていきます。このような状況のなかで、今後の日本の農業を背負って立つことができ

るような、意欲と能力のある担い手を中心とする農業構造を確立することが「待ったなし」の課題となっています。

そこで、これまでのような全ての農業者の方を一律的に対象として、個々の品目ごとに講じてきた施策を見直し、一九九〇年度からは、意欲と能力のある担い手に対象を限定し、その経営の安定を図る施策(品目横断的経営安定対策)に転換することとしています。」

この政策は農地の集積と大規模化推進、さらに集落営農と呼ばれる集団を補助金の対象としたものである。

先に述べた総合農政の「自立経営農家を農家の中核的担い手として育成」という言葉と「今後の日本の農業を背負って立つことができるような、意欲と能力のある担い手」という言葉はまさに同じ事をさしているような気がする。農産物の国際的貿易を前提としているという点でも総合農政での貿易自由化の推進という路線と一致する。さらに今日補助金の対象である担い手として認証を受けるべく、集落営農が推進される状況は、集団的生産組織の助長、農協による農業経営受託の推進、広域営農集団の組織化をはかる。」といった政策の延長線上にある。実は今日のグローバル化を前提とした農民の選別と中核農家への農地集積などいわゆる新農政と呼ばれるものは70年代の

「総合農政」で打ち出されていたことの焼き直しにすぎない。さらに70年代において今日の新農政に至るレベルは敷かれていたと言っても過言ではない。

アメリカなど先進国の圧力の中、1969年の閣議決定で「両3年の中かなりの分野で自由化を実施する」とこととした。当時残存輸入制限品目は120(農林省所管は73)で、70年には90に減った。71年6月にはグレープフルーツをはじめとして(先に述べたみかんの暴落の遠因となった)輸入自由化が進み、60品目となった。

さらに71年10月に生きている牛、豚、豚肉の自由化により40品目となる。1972年4月にハム、ベーコン、配合飼料の自由化により、全体で33品目(農林省所管は28)となった。まさに70年から72年は自由化ラッシュであった。

日本の貿易黒字がバッシングされ、それと引き換えに農産物は犠牲にさせられたのだろう。先に述べた離農の促進であるが、具体的な政策としては新都市計画法の制定、市街化農地の宅地並み課税の実施、水田の転用基準の緩和、農村地域工業導入法の成立、公有地拡大推進法、農住利子補給法、農協法改正による農地等処分事業の実施、さらには田中内閣の登場に伴う日本列島改造論などである。

特に69年施行の新都市計画法は市街化地域と市街化調整区域とに線引きするもので、都市における農地を他の用途へと転用するよう促進するものであった。71年の税制改定で市街化区域の農地の固定資産税はこれまでの純農地評価による課税と異なり、宅地なみに課税していくことが決められた。これは農業を続けることを困難にして農民を土地から追い出すものであった。

3. 農民安楽死政策にピリオドを!

三里塚闘争がスタートし、激化していった60年代から70年代前半の農政の動きを追って見たがそれは離農を推進し、農民を安楽死に追い込むものであったと思う。この流れは今も引き継がれ、新農政という名の農民安楽死政策がおこなわれている。

その一方で三里塚の地では空港拡張工事により東峰の森が破壊されてしまった。空港開発によつて三里塚では森林はほとんど伐採されており、この森は地元では貴重な自然を残しており、ウグイス、ヒバリなど様々な生き物たちの憩いの場ともなっていた。さらにここは防風林ともなっており、古くから地元農家の入会地として堆肥の材料作りやタケノコの収穫場として利用されてき

た場所だ。そもそも農業は周りの自然環境をぬきに成立しえない産業である。三里塚芝山連合空港反対同盟が93年に発表した「仮死の土地から地発しを」という文章の中で、三里塚において長年有機農業を実践している堀越昭平さんの言葉が以下のように紹介されている。「御陵牧場や県有林の森が伐採されてから、おら家では2メートルぐらい地下水が下がった。だよね。丸井戸で2メートルだから、ボーリングの井戸だと10メートルは下がって。べ。やっぱ森がもつた保水能力を壊したんだと思うな。(中略)森を通ってきた水は有機分を含んでつけど、雨水というのは栄養がないだよね。(中略)おれは森と畑は1対1ぐらいの比率が理想だと思つよ。田圃にしたつて畑にしたつて、川とか森とか地下水という自然環境の中でみんな繋がつてるんだよね」

ここには空港による自然破壊を告発し、自然との共生が人間の生存の必須条件であるという事が語られている。しかし政府公団は自然と共に生きていきたという農民の願いを踏みにじり、大地を破壊しつづけているのだ。

農産物のさらなる輸入自由化がさげばれているが、米価格はすでに1表(60kg)約1万円までに下落した。生産費は約1万6千円である事を考えると作

るたびに6000円の赤字が発生する状況だ。この状況下で、担い手のみに補助金を集中するという農民の選別と安楽死政策は破綻しつつあると思う。大規模農家ほど借金が大きく、とても続けられないという状況だ。日本全体で進められるグローバル化の推進と離農政策、そして三里塚における農業破壊とはまさに通底する問題だ。それは工業化をなによりも優先し、食を海外にゆだねてきた歴史の帰結でもある。果たして日本に農業が必要なのか?その事が日本に住む一人ひとりにつきつづられていく。

山形の白鷹町では「百姓は怒っているぞ」集会所が開かれ、農民と商工会の人たちが自分たちで何とかしなければと手を結んで取り組もうという話になった。300名もこの集会には結集したという。日本全国で地方は苦闘している。農業など第一次産業の衰退と過疎化という状況が日本全国をおおっている。今後、全国各地で農民の怒りはますます高まっていくのではな

いだろうか?果たしてこのまま農業がなくなってしまうて良いのであろうか? 昨年来、世界的な食料の高騰がさげばれ、危機的状況を迎えつつある。しかも日本の自給率は39%だ。輸入がとまれば、日本を飢餓が襲うのは確実だ。農業は食という人間の命の根源

※(17ページ最下段へ)

追悼・突然の死を悼む 「ペウレ・ウタリ」の会 会長・青木悦子

佐藤 秋雄

A. 出会いと思い出

一九八一年春か夏か、酒井悦子さんのアパートを四から五名で訪ねた。そこでの悦子さんは、詰問調に「なぜアイヌか、なぜマモルに近づくのか、アイヌは何が悪いことでもしたのか」など矢つぎ早に質問してきた。

私たちはどのように応えたのか定かでないが、彼女の苦汗に満ちた青春時代とその精神を読みとることはできた。同時に、アイヌ民族のおかれている社会環境の厳しさをもの知ることとなった。

また、一九九六年か七年、甥が高校を中退で上京してきた。私は「高校ぐらいは卒業したら」と。

青木悦子さんは「私は高校も行けなかったし、行っていい。行ったらどうなんだ」と抗議されたのを思い出す。この言葉には、あらゆる想いが込められているのではな

いか。アイヌモシリから九州・沖縄まで、この弧状列島に住むアイヌにとって如何に向上心に燃えているようにとま

ならない社会環境にあることである。(社)北海道ウタリ協会の統計からもアイヌ子弟の高校進学率はいかに低い。その原因は経済的困窮にあり、地位における差別にある。

参照『しよっぱい河―東京に生きるアイヌたち―』小笠原信之著、発行・記録社、発売・影書房、一九九〇年。

わたくしは、一九九二年萱野茂の立起声明と四月からの本格的選挙活動に没頭した。アイヌ解放同盟(権修一)と全道労協の要請を受けてのことであった。しかし、この要請を受けるかどうかは、関東在住アイヌ民族関連諸団体の支持なしにはあり得ないと考えていた。

そこで、アイヌ解放同盟と全道労協にこのあたりの事情を説明しつつ「アイヌ民族代

表」としての萱野茂を国会議員への支持支援の輪をつくるべくお願いした。

この萱野茂選挙を終えたあたりから「ペウレ・ウタリの会」にあまり出席しなくなっていた。ところが、二年前、青木悦子さんが病に倒れたと聞き、八王子の病院を見舞った。

B. 悲しみと怒りとⅡ兄の死について

この「悲しみと怒りと」は、酒井悦子さんがペウレ・ウタリ会の会報八号・一九六六年六月に執筆した、題名「怒りと悲しみ」からとりました。肉親を喪った悲しみとアイヌ解放運動の旗手を失った喪失感である。

この悦子さんの無念、兄の死を怒りに変えていったのではないか。

「シヤモ社会とその権力」への攻撃姿勢はより強固になつていたのではないか。というのも酒井衛にふりかかった多くの不可思議な事件(一九八七年七月新宿駅交番内での暴行事件・一九八八年四月品川での溺死)これらはいづれも解明されなかった。

参照：『イフンケ―あるアイヌの死』彩流社、一九九一年刊
『ペウレ・ウタリ』現代企画

一九九八年刊

青木悦子さんは、これまで以上に山谷、寿、多摩川ベリなどのホームレスやアイヌ民族の行き倒れ者への関心を強めていった。さらに、沖縄・九州へと足を運び、自らの被差別体験を踏まえてアイヌ民族の歴史と現状を訴えた。虐げられた人々の連帯・団結を求めて、全国行脚したのである。

人間の尊厳と社会正義のために闘った。とりわけ、台湾原住民解放運動の闘志である。朱世紀、沖縄日雇労働組合の人々との交流など、私の知る限りでも枚挙にいとまがない。

「悲しみを怒り」に変えて、その最晩年まで闘い続けた。青木悦子さん、その闘いに敬意を表すとともに、志しの一担を荷なつて行きたい。

C. 「アイヌレブルズ」への希望―変化・変革―

中野駅北口で毎年夏、ウチナンチューと在関東アイヌ民族との「チランケ祭」は、文字通り、他民族・多文化祭としてある。

この「チランケ祭」に、今に生きる若きアイヌが独自の団体名「アイヌレブルズ」として登場した。

私は、この「チランケ祭」に先だつて初公演となるであろうと思われる集会、新横浜での催しに参加した。二〇歳代前半の人間が多数を前にそれぞれの被差別体験とアイヌ宣言をした。

「アイヌレブルズ」は誕生した。彼女・彼らは、「自ら変わることに。アイヌ社会も変えること」、その名称こそ「アイヌレブルズ」であること。(私流・我田引水・レボレーションである)

新横浜・オルタスペースでの感激・感動を忘れることはできない。「チヤラン祭」には、私の良く知る父母が暖かく見守っていた。そこで、この父母に尋ねた「伝統文化を現代風にアレンジする!とは、アイヌ内部から抗議があるのでは?」と、その母親いわく「それを受けとめると彼女・彼たちは言っている」と明るく自信たつぷりに。

「この親にしてこの子あり、この子にして親あり」をまたまた実感し時代は変わったと。

青木悦子さんもまた、誇らしげに、ニコニコと「アイヌレブルズ」の演舞と語りを拍手喝采で見守っていた。アイヌ文化交流センターの職員もまた「この若い人たちにとても期待している!」

と。青木悦子さんは、同時に「マンモにみせてあげたかった」と。

日本社会・われわれとわが日本政府はなかなか変わらな。しかし、アイヌ民族は確実に世界の諸文化と交流し、その政治的発言力を強めている。「アイヌ文化振興法」の十分性を指摘し、日本政府に四〇〇年の抑圧の謝罪を要求し、民族議席を要求して一五年になる。クナシリを始めとするアイヌモシリの数々をアイヌ民族に返還することを旧ソ連邦・ロシア政府と日本政府に要求して久しいのである。

われわれは、これらアイヌ民族の要求を断固支持し共に闘わねばならない。社会的公正を求めること、差別と不平等をなくすこと、「人と人とのつながり、連帯」と言うことにおいても、アイヌ民族の諸要求とともに闘いとらねばならない。

守田典彦介護・介助へのご協力をお願い

—守田典彦病状報告 & 「守田典彦論文選集」刊行について—

文責：佐藤 秋雄

○七年ごろより手の痺れや首の痛みを訴える。
○八年 頸椎検査を受ける。索引など試みる。
聖ヨハネ桜町病院、国立本町クリニックなどに通院する。その間、ヨガや断食を繰り返す。

○八年一月末から首の付け根に腫物・吹出物できる。
一月一六日 武蔵野赤十字病院耳鼻咽喉科で精密検査
一月二六日 検査結果方

告知を受ける。
小金井市福祉課に連絡入れる。
同時に手術のできる病院として杏林大学病院を紹介される。
翌日杏林大学病院へ。
一月二七日 杏林大学病院にて「手術に耐えられる体力なし、手術も放射線治療も抗ガン剤投与もそれほど大きな期待はもてない」と告げられる。

○九年一月八日 以上の各病院・各医師の報告結果を踏まえて二瓶久勝氏よびかけによる相談会をもつ。
◎守田典彦を中心とする各研究会メンバー・友人・知人・計七名は飯田橋駅近くで相談。
（イ）治療方法と医療機関との相談
（ロ）市役所福祉課への連絡網の整備
（ハ）友人・知人への連絡網の整備
（ニ）住宅・部屋の片づけ、整

備整頓・清掃などなど
守田典彦は、身体不自由となりつつも一二月末の研究會、一月早々の研究会に出席した。

常人に計り知れない精神力で生き抜いている。
一月八日、「守田典彦論文選集」刊行について了承される。その際、富田善朗・白井朗・蔵田計成・二瓶久勝各氏を相談役になつていただくことも了承。

一月一三日 武蔵野日赤にて、抗ガン剤・放射線治療を本人拒否、「ヨガ・断食で直す」と本人の意思、病状経過診断のため通院することとする。
一月二日から 小金井福祉課に常時経過報告
一月一三日 「介護認定一ヶ月かかる」その手続に入る。
また、地域での介護体制をどうつくるか、をもオリジン労組などと相談。
一月一六日 オリジン労組有志他で大がかりな部屋の整理整頓清掃を行う。
※守田典彦参加の地域での政治グループとも相談
今後の課題
A. 地域での介護体制と友人・知人への連絡
B. 「守田典彦論文選集」刊行委員会
尚、一月一八日、蔵田計成氏見舞と筆談による聞きとりを行う。一九五〇年代の聞きとりなどお願いした。

「守田典彦論文選集」刊行委員会たち上げについて
小冊子または単行本の製作、守田典彦にゆかりのある方々の協力をお願い。
一九四五年〜一九六一年まで、九州大学退学処分から茨城での農民運動、そして、「探求」創成・第一次ブント結成と分解過程、革共同脱盟まで、主に青山到論文中心に。
一九六二年〜一九九〇年頃まで、都職、医療機関関連労働者、ドクター中心のサークル、各企業労働組合や地域での活動・サークル指導。守田典彦、青山到、三浦悠司などの筆名での論文。
一九九〇年〜二〇〇八年、農民連合・東京『農といのち』『共産主義運動年誌』『プロレタリア通信』守田典彦名。
わたくし的には、以上三時期に区分されるのではないかとと思われる。
この三時期についての論文の収集と選択それぞれに、プロジェクトを形成できれば？
一 「刊行委員会」のたち上げ
二 出版時期
三 予算など
また、守田典彦・青山到論文とその及ぼした政治組織的影響とそれぞれの理論的評価についての評論や解説・解題が必要になるやもしれません。しかし、歴史上明確に足跡を残したことはまぎれもない事実である。したがって、歴史上の人物であり歴史上の諸論文であつたことに疑いを入れないのである。
わたくしは、歴史から抹消、抹殺することなく、守田典彦・青山到を事実と事実として刻印しておくべきと考えます。ここに、かつての第一次ブント、革共同両派に所属していた多くの皆さま方のご協力をお願いするものである。
いうまでもなく、職場・工場労働者サークルや職域を超えた各地域サークルの皆さまがたのご協力を重ねてお願いするものである。
そして「刊行委員会」への参加をよびかけるものである。
この「刊行委員会」のたち上げと出版までの相談と相談役を、諸先輩諸氏にお願いする。
尚、守田典彦の病状について
一月一六日、武蔵野赤十字病院精密検査、二六日、結果報告ガン告知一七七日、杏林大学病院検査、一月六日、再検査、手術不可、放射線治療
一月一三日、武蔵野日赤へ放射線治療・通院可能か否。小金井市福祉課と相談へ。介護体制の協力をお願いする。
発起責任：木根輝雄・佐藤秋雄・嶋田悦司
豊島文化社『農といのち』
〇三三三九八一―二八八七

※(15ページ末尾より)

を支える産業である。

三里塚芝山連合空港反対同盟が91年に発表した「徳政を持って一新を發せ」という文章の中では「私たちの農耕と生産活動は、自分の家族の生計の礎であるばかりでなく、たくさんの方々の消費から委ねられた業(なりわい)なのだ、ということですから。そして、さらにこの業の重要な構成要素である土地は、単に私が所有権を有する土地であるばかりでなく、公の生命を育む共生の大地であり、生命を維持していくための、最低限必要な社会的共有の財産だったのだということに、改めて思いを致しているところであります」と語られている。まさに農地とは民衆にとって公共財なのだと思う。三里塚で空港の騒音に苦しめられつつも農業を続ける生産者がいて、そこには農の営みが続いている。その事は日本の人民にとつて大きな財産ではないだろうか？
しかし農政は残念ながら農地を公共財として守ることに失敗してきた。今、歴史に学び、農地という公共財を守る事ができる社会に日本を変えていかなければならないだろう。それは農民であろうとそうでなからうと日本に住むすべての人々にとつての課題ではないだろうか？
参考図書
米 その政策と運動下1 櫻井誠著 1989年 農文協
日本農業論 磯辺俊彦・常盤政治・保志 恂編 1993年 有斐閣
食大乱の時代 大野和興・西沢江美子著 2008年 七つ森書館
「徳政を持って一新を發せ」 三里塚芝山連合空港反対同盟 1991年
「仮死の土地から地発しを」 三里塚芝山連合空港反対同盟 1993年

あつたことに疑いを入れないのである。
わたくしは、歴史から抹消、抹殺することなく、守田典彦・青山到を事実と事実として刻印しておくべきと考えます。ここに、かつての第一次ブント、革共同両派に所属していた多くの皆さま方のご協力をお願いするものである。
いうまでもなく、職場・工場労働者サークルや職域を超えた各地域サークルの皆さまがたのご協力を重ねてお願いするものである。
そして「刊行委員会」への参加をよびかけるものである。
この「刊行委員会」のたち上げと出版までの相談と相談役を、諸先輩諸氏にお願いする。
尚、守田典彦の病状について
一月一六日、武蔵野赤十字病院精密検査、二六日、結果報告ガン告知一七七日、杏林大学病院検査、一月六日、再検査、手術不可、放射線治療
一月一三日、武蔵野日赤へ放射線治療・通院可能か否。小金井市福祉課と相談へ。介護体制の協力をお願いする。
発起責任：木根輝雄・佐藤秋雄・嶋田悦司
豊島文化社『農といのち』
〇三三三九八一―二八八七

フニド —その経験の—断面—2

羽山 太郎

前号で「つづく」にした。

前号とこれからもあくまでも経験の一部である。しかも、第二次ブント、六回大会を前後しつつも基本的には、一九六六年九月の六回大会後についてである。すでに、第二次ブントの総括、または、新左翼の総括としておびただしい数量の文章、単行文が出版されている。また、エピソード的には小説や映画やテレビドラマとさえなっている。

今日の社会的支配層をなす金融資本とそのもとに群がる人々、大企業資本家と商業資本家を始め社会的経済的支配階級とその政治的代理人たる既成政党の多くと思想的イデオロギー的代理人たちは、四〇年前の青少年達の真摯な怒り、真摯なヒューマニズム、真摯な正義感をヤユすることにおいてほうむりさるうとしていくかのごとくである。

この時代の風潮に乗り「新左翼とは何であったか」と自嘲気

味に評論する。かつてのブントの指導者まであらわれる始末である。同時に、口を開けば「反省している」「総括している」と述べながら「だけど基本的には吾が路線は正しかった」「あの時はああするよりなかったのだ」「仕方がなかったのだ」と。当事者によるこれら評論と総括には、現場で苦吟し世界革命に夢をたくした青少年・学生たちの顔は思い浮かばないのである。要は、商業ベースで文書が売れば名声と現世利益を得られと思っているにすぎない。つまり、ブルジョワ思想とイデオロギーと一線を画することはむずかしくなっているのである。

さて、私は以下の項目で自らの経験を整理したいと考えてきた。

第二章 各大会(六・七・八・九)への立場
——主流派なき連合と中央集権主義の誤り——

1. 党(カドル)建設路線なき革命論
2. 特殊七回大会について
——明大闘争(六六六年から六七年二月一日事件)——
明大闘争における指導・被指導三派全学連内党派闘争と明大闘争
3. チェ・ゲバラの死・一〇・八羽田闘争
4. 六八年一〇・二二防衛庁闘争
5. いわゆるピン論争と「ベータン闘争(新宿)」
6. われわれの敗北(七回大会と防衛庁闘争)
この敗北から何を学んだか。

場から書く。偶然偶発的事件としてヤミにはおり去ろうとする勢力とは現在においてもなお断固としてたたかう。

私自身の内心の問題であり、私自身の思想哲学上の問題として断固としてこの「二つの事件」は糾弾しつつけるものである。ひろく党建設、万国の労働者の団結、農漁林人民との連帯と云うことにおいてもこの「二つの事件」を無視して前進し得ないであろう。それ故この「二つの事件」は一章説をなすこととなる。

以上に『プロレタリア通信』四七号に掲載する予定であった。以下、一九六九年七月五日夜半の学習会と七月六日未明の、いわゆる「七・六事件」後までを書く。とりわけ、「七・六事件」と「倉田豊寛襲撃事件」は共に組織的計画的な一方的なテロル事件として糾弾する立

場から書く。偶然偶発的事件としてヤミにはおり去ろうとする勢力とは現在においてもなお断固としてたたかう。

棄してきたのは誰か。憎しみを組織したのは誰か。かような組織論・人間論とは何か。
ましてやアイヌ民族解放。沖縄・琉球の「自立・独立」に向けた人民運動と連帯するとき自己の歴史の検証と思想的弱さをあまねく披瀝しもって団結を強めてゆきたいと希っている。
以下、順次掲載予定。

共産主義者協議会

**『プロレタリア(無産者)の共同政治新聞
赤いプロレタリア』**

創刊号 3/15 発行予定

■ 結成宣言
■ 参加諸団体・諸個人のアピール
■ 連帯アピール
■ 諸報告

1部 ¥300—
年間購読 ¥2500—

発行所 レッドプロレタリア社 03(3264)2735